

津 市 教 育 委 員 会
点 検 ・ 評 価 報 告 書
(平成 2 4 年度対象)

平成 2 6 年 2 月
津 市 教 育 委 員 会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項の規定に基づき、
平成24年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
の結果について報告します。

平成26年2月

津市教育委員会

目 次

I はじめに	1
II 平成24年度 教育委員会の点検及び評価について	2
III 平成24年度事務事業一覧・事業評価	6
IV 学識経験者の意見	72
資 料	78
参考1 平成24年度 教育方針	79
参考2 教育委員会の活動状況	84

I はじめに

平成20年4月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が施行され、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが規定されました。

今回の点検評価は、平成24年度に実施した学校教育・教育研究支援・人権教育・生涯学習等における施策事業を対象とし、平成24年度の教育方針に基づき進められた主要な施策事業の取組状況について、自らが点検及び評価を行い、その上での総合評価として学識経験者の意見を付して本報告書を作成しました。

今回の評価や意見を踏まえ、津市教育振興ビジョンに示した「夢をもち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」をめざし、よりよい教育行政を推進してまいります。

< 参考 >

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

意見を求めた学識経験者（五十音順・敬称略）

大田武士（津市通学区域審議会委員、元津市立小学校長）

岡本祐次（津市人権施策審議会委員、元三重短期大学長）

山田康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

Ⅱ 平成24年度 教育委員会の点検及び評価について

津市教育委員会では、「津市総合計画」における「豊かな文化と心を育むまちづくり」を推進するために、平成20年12月に「津市教育振興ビジョン」を策定し、「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の連続した育成をめざし、様々な教育施策を展開してきました。

こうしたことを踏まえ、平成25年4月に「津市教育振興ビジョン」の前半5年間の成果と課題を明らかにし、ますます複雑かつ多様化している教育の諸課題の解決に向け、今後5年間の主な取組や目標を示す「津市教育振興ビジョン後期基本計画」を策定いたしました。今後、これらの施策が、より充実したものになるよう、教育方針に沿って重点的に取り組んだ事業について、点検・評価を行いました。

まず、学校施設関係につきましては、法令に基づいた保守点検業務や修繕工事等を実施することで、教育環境の改善及び施設の安全性と耐久性の確保に努めてきました。

平成23年度に全ての学校（園）の耐震化が完了したことから、平成24年度から経年劣化に伴う校舎の大規模改造工事やトイレの洋式化工事を行うことで、施設の耐久性が確保されただけでなく、機能面及び環境面の向上も得られました。

学校教育分野では、小学校の適正配置につきまして、芸濃地域では、より良い学習環境を提供することを目的に、平成24年4月1日付で椋本小学校、安西小学校、雲林院小学校を統合し、新たに「津市立芸濃小学校」としてスタートしました。

一志地域におきましては、望ましい教育環境を整えるため、保護者や地域住民へ説明を行い、平成26年4月に小学校4校を2校に再編するという合意が得られ、準備を進めました。

また、美里地域では、「小学校の在り方を検討する地域懇談会」において、保護者や地域住民の意見を踏まえた上で、今後の小学校の在り方について検討しました。

また、中央学校給食センターが平成23年9月に供用を開始したことから、すべての小中学校において学校給食を実施することができました。市内の小中学校では、全市的に統一した基本献立を基に、地域の特色を取り入れ、安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供するとともに食育の推進に取り組んでいます。

さらに、感染症対策の充実を図り、学校における感染の予防と拡大防止に努めるなど、児童生徒等及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりを推進しました。

教育内容・学校支援関係では、子どもたちの「学ぶ力」の育成をめざし、子どもたちのよさや地域の特色を生かした主体的な学校づくりを推進するため、「輝きプロジェクト」事業に取り組みました。特に、本年度は地域との連携を基盤とした地域連携の仕組を構築し、学校と地域をつなぐコーディネーター機能の充実を図りました。この取組によって、地域の方々がゲストティーチャーとしてさまざまな体験活動を指導していただいたり、学校環境の整備や登下校の見守りなどの支援をしていただいたりしています。これらのことを通じて、子どもたちは地域の方々から大切にされているという思いにふれ、自分に自信をもったり、将来に夢や目標をもつ子どもが増えたりしました。さらに、各学校の取組を、ホームページや津市行政情報番組で全市に広く紹介することで、保護者や地域の方々の学校への関心が一層高まり、地域全体で子どもを育てていこうとする環境が整備されつつあります。

また、子どもたちの確かな学力の向上を図るため、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善や実践研究を行うとともに、教師の指導力向上についても取組を進めました。

これらの成果をもとに、さらなる学力向上、学校生活の適応を図り豊かな人間性、社会性の育成をめざす小中一貫教育を推進してまいります。

さらに、特別支援教育に関する指導力の向上や早期から途切れない支援体制の充実を図るため、「スプラウトトレーニング」を実施し、中学校区単位での特別支援教育の推進を担う教師の養成に取り組みました。

そして、人的な支援につきましては、各学校の少人数教育や指導方法の工夫改善、特別な支援を必要とする子どもたちの支援に係る人的配置を行い、きめ細かな指導や個に応じた指導の充実に努めました。

人権教育関係では、人権に関する理解と豊かな人権感覚を育み、人権文化を構築する主体者づくりを進めるため、それぞれの課題に応じた様々な形態での「子ども人権フォーラム」を全中学校区において実施しました。また、様々な人権問題について学び、自他を大切にする生き方から学ぶ学習を深めるために「人権学習推進事業」の充実に努めるとともに、各地の教育集会所を拠点として、子どもを対象とした「地区学習会」や大人対象の「人権学習会」「人権教育講演会」を実施し、地域における人権教育の充実に努めました。

外国人児童生徒の教育関係では、巡回担当員が学校生活での通訳や保護者宛文書の翻訳等を行い、全く日本語のできない児童生徒の学校・園での初期適応

への支援に努めました。また、初期日本語教室「きずな」を開設し、市民ボランティアとともに日本語指導を実施し、日本語指導の充実を図るとともに、各小中学校での日本語教育や教科指導についての教職員研修会を実施し、外国人児童生徒の学力向上のための校内体制づくりの支援に努めました。

生涯学習関係では、「学習機会の拡充」「学習情報の収集・提供」「学習活動の支援」「学習施設の整備・充実」の4つの重点施策の進捗状況を見極め「生涯学習振興計画（平成25年度～平成29年度）」を策定しました。

生涯学習活動の拠点となる公民館では、新たに地域力創造セミナーを企画するなど講座内容の充実に努めました。また、新たな中央公民館の平成25年度の移転に向けた準備を進めました。

青少年健全育成事業では、「津市青少年健全育成推進方針」に基づき、青少年の非行や問題行動について、家庭、地域社会、学校における援助や指導の強化を図りました。放課後児童クラブについては、運営に対する支援に加えて、障がい児3人以上の受け入れを行ったクラブに対する障がい児加算を追加補助として支援しました。また、香良洲地区の耐震対策及び南が丘地区の狭あい化対策として新築工事に向けた設計業務を行いました。

文化財保護事業については、平成24年度は遺跡等の発掘調査を実施していませんが、多気北畠氏遺跡の上多気六田地区において、前年度から学術調査を継続して実施し、国史跡の追加指定に向けた取組を進めました。今後は、平成24年度に津市が購入した館跡の土地について調査を実施していく予定です。

戦争をテーマに特化した香良洲歴史資料館が4月にリニューアルオープンしたことに伴い、平成25年度から市内の資料館の入館料を無料にする法的整備等を行いました。

また、津城跡については、平成24年度中に民間ビル建設予定地内の発掘作業が実施されており、石垣等の資料の収集に努めています。現在の石垣の修繕については、今後の修復計画の策定に向けた調査研究を実施しました。

図書館につきましては、利用者の様々なニーズに応えられるよう、図書館資料の充実及び図書館情報システムを活用したサービスの向上に努めました。

また、河芸図書館の空調設備改修工事を実施するなど、快適な環境づくりも進めることができました。

以上が、平成24年度事業の点検及び評価の概要です。各事業評価の詳細については後節に記載いたしました。

小学校や幼稚園の適正規模による環境整備をはじめ、子どもたちの生きる力

の育成や学力向上への授業改善、生涯学習環境の充実や文化財保護の推進など、教育行政における課題は数多くありますが、今後も、市議会や市民の皆様、関係者の方々からご意見、ご提言を頂きながら、これらの課題の解決に向けて積極的に取り組んでまいります。

津市教育委員会

委員長

中 湖 喬

委員長職務代理者

石 井 雅 子

委員

坪 井 守

委員

松 本 昭 彦

教 育 長

中 野 和 代

III 平成24年度事務事業一覧・事業評価

- 1 教育総務関係 P 8
 - 1 2 事業 教育委員会関係事業、事務局管理事業（事務所分含む。）、教育振興事務事業、学校管理運営事業（小学校、事務所分含む。）、教育指導活動支援事業（小学校、事務所分含む。）、学校管理運営事業（中学校、事務所分含む。）、教育指導活動支援事業（中学校、事務所分含む。）、幼稚園管理運営事業（事務所分含む。）、教育指導活動支援事業（幼稚園、事務所分含む。）、学校施設維持補修事業（小学校）、学校施設維持補修事業（中学校）、幼稚園施設維持補修事業
- 2 学校教育関係 P 20
 - 1 6 事業 事務局管理事業、通学通園対策事業、学校職員関係事業（小学校）、就学援助事業（小学校）、学校職員関係事業（中学校）、就学援助事業（中学校）、幼稚園職員関係事業、私立幼稚園援助事業、健康教育推進事業、給食センター管理運営事業、学校保健管理事業（小学校、事務所分含む。）、学校給食事業（小学校、事務所分含む。）、学校保健管理事業（中学校、事務所分含む。）、学校給食事業（中学校、事務所分含む。）、幼稚園保健管理事業（事務所分含む。）、幼稚園給食事業（事務所分含む。）
- 3 教育研究支援関係 P 36
 - 1 4 事業 事務局管理事業、教育振興事務事業、教育総合支援事業、学校図書館いきいき推進事業、教育研究推進事業、特別支援教育支援員配置事業、教育研究所管理運営事業、教育支援センター事業、教育指導活動支援事業（小学校）、教育研究推進事業（小学校）、教育指導活動支援事業（中学校）、教育研究推進事業（中学校）、教育指導活動支援事業（幼稚園）、教育研究推進事業（幼稚園）
- 4 人権教育関係 P 50
 - 6 事業 人権教育関係事業、人権教育推進事業（小学校）、人権教育推進事業（中学校）、人権教育推進事業（幼稚園）、人権教育関係事業（社会教育事業、事務所分含む。）、教育集会所管理運営事業（事務所分含む。）
- 5 生涯学習関係 P 56

1 4 事業 生涯学習振興事業（事務所分含む。）、放課後児童健全育成事業、青少年対策事業（事務所分含む。）、青少年センター管理運営事業、成人式関係事業、公民館管理運営事業（事務所分含む。）、公民館講座等関係事業（事務所分含む。）、文化財保護活用事業、文化財保護管理事業、埋蔵文化財保護活用事業（単独）、埋蔵文化財保護活用事業（補助）、埋蔵文化財センター管理運営事業（事務所分含む。）、埋蔵文化財緊急発掘調査事業、資料館等管理運営事業（事務所分含む。）

6 図書館関係 P 7 0
2 事業 図書館管理運営事業、図書館活動事業

計 6 4 事業

平成24年度 事業評価

事業名	教育委員会関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育委員会費
			中事業 教育委員会関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育委員会を定期的、臨時的に開催し、議案審議をはじめ、諸情勢の変化を踏まえた教育施策の協議などを行い、教育行政の推進を図ります。事業費は、教育委員会の活動に係る諸経費で、教育委員の報酬・旅費及び教育委員会に関わる団体の負担金などです。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	5,299	5,081	5,293	5,092
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	5,299	5,081	5,293	—
	決算額	5,198	4,849	5,000	—
前年度比較による 事業費の増減理由		隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の計上による増	隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の計上による減	隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の計上による増	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		円滑な委員会の開催	円滑な委員会の開催	円滑な委員会の開催	円滑な委員会の開催
指標設定 の考え方	平成22年度～	議案審議をはじめ、教育施策の協議等を行うため、定期的に会議を開催するとともに、突発的な事案に対しては、随時、臨時会を開催することにより、円滑に解決を図ります。また、地域に密着した開かれた教育委員会をめざして、委員が地域に出向いて、保護者や関係機関の方々と本市の教育行政に対する意見を伺い、地域実態に努めます。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。また、学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。また、学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。また、学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	—

5 推進状況

教育委員会会議を定例的に開催するとともに、突発的な事案に対しては随時、臨時会を開催することにより、円滑な課題解決を図ることができました。 平成23年度から委員会協議会を活用し、更に協議内容を充実させるとともに円滑な問題解決を図ります。 教育委員会の活動を広く市民にお知らせするため、平成24年9月の教育委員会の会議から、津市ホームページに会議録を掲載しました。 また、地域に密着した開かれた教育委員会をめざして、委員が地域に出向いて、保護者や関係機関の方々に本市の教育行政に対する意見を伺い、地域の実態把握に努めます。
--

平成24年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 事務局費
			中事業 事務局管理事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	職員共済費、臨時職員賃金、事務局（所）運営に係る需用費や役務費など、教育委員会事務局の事務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	137,830	154,484	165,293	171,384
	補正予算額（流用額）	3,393 (▲45)	▲2,900 (▲630)	973	——
	補正（流用）後予算額	141,178	150,954	166,266	——
	決算額	138,196	146,883	162,164	——
前年度比較による 事業費の増減理由		社会保険料率の見直しに伴う増	社会保険料率の見直しに伴う増	・社会保険料率の見直しに伴う増 ・臨時職員数増による賃金の増	——

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成22年度～	教育委員会事務局の事務経費について、円滑な運営を確保しつつ効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	——	——	——	——
	実績値（単位）	——	——	——	——
指標に対する実績		事務用消耗品を極力控え、経費縮減に努めました。	事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行する事に努めました。	事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行する事に努めました。	——

5 推進状況

教育委員会事務局の事務経費の適正な執行管理及び効率的な運用を図ることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業（教育総務課）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育振興事務事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立高等学校等の教育条件の維持・向上を図り、学校の経営安定に資するため私学振興補助を行います。また、本市の各学校を結ぶ津市学校教育ネットワークについて、情報セキュリティの確保を図るとともに、教育活動への利活用や教職員の校務の円滑化を支援できるよう、同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	31,402	32,932	32,025	4,100
	補正予算額（流用額）	▲ 310 (0)	▲ 336 (0)		
	補正（流用）後予算額	31,092	32,596	32,025	
	決算額	30,696	32,121	30,927	
前年度比較による 事業費の増減理由		津市学校教育ネットワークの運用・管理による増	津市学校教育ネットワークの運用・管理による増	津市学校教育ネットワークの運用・管理による減	

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		津市学校教育ネットワークの安定した利用環境の提供	津市学校教育ネットワークの安定した利用環境の提供	津市学校教育ネットワークの安定した利用環境の提供	私学振興補助金の適正な執行
指標設定の考え方	平成22年度～	私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。平成21年度に構築した津市学校教育ネットワークの利用環境を随時点検し、セキュリティ対策等安定した利用環境の確保を図ります。			私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。
数値目標	目標値（単位）				
	実績値（単位）				
指標に対する実績		前年度の見直しを踏まえ、効果的な補助事業を継続	効果的な補助事業を継続して行うことができました。セキュリティの確保を図り、津市学校教育ネットワークの安定した利用環境を確保することができました。	効果的な補助事業を継続して行うことができました。セキュリティの確保を図り、津市学校教育ネットワークの安定した利用環境を確保することができました。	

5 推進状況

私学振興補助事業を通じ、本市に在住する生徒の教育環境の充実を引き続き推進します。また、津市学校教育ネットワークの運営・管理については、情報セキュリティの強化等を図り、ネットワークの安定した利用環境を確保することができました。引き続き、安定した運用が確保できるように努めます。

平成24年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	587,132	588,588	584,830	619,933
	補正予算額（流用額）	▲ 26,980 (0)	32,599 (0)	145,208	—
	補正（流用）後予算額	560,152	621,187	730,038	—
	決算額	544,406	559,479	682,528	—
前年度比較による 事業費の増減理由		デジタルテレビ、緊急地震速報装置等に係る備品購入費・委託料の減 公有財産購入費の減	賃金の増 原油価格の高騰に伴う光熱水費（電気料金）の増	賃金の増 扇風機・防災機器購入の増	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施
指標設定の考え方	平成22年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		光熱水費の削減に取り組み、経費を縮減することができました。	光熱水費の削減に取り組み、経費を縮減することができました。	暑さ対策として、全ての学校に扇風機を設置完了できました。県の補助金を利用し、災害時の児童の安全確保と被害の軽減のため、非常用発電機や簡易トイレ等を配備しました。	—

5 推進状況

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。

平成24年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育振興費）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、郊外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した学校の校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	259,163	330,237	294,239	276,389
	補正予算額（流用額）	▲ 5,416 (0)	▲ 2,661 (0)	▲ 2,550	—
	補正（流用）後予算額	253,747	327,576	296,789	—
	決算額	244,686	322,712	292,430	—
前年度比較による事業費の増減理由		教職員用コンピュータ購入費の減	教材用備品の購入による増 理科教育用備品の購入の増 校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備による増 特別支援学級用備品の購入による増	教材用備品購入の減 理科教育用備品の購入の減 校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備による減 特別支援学級用備品の購入による減 図書購入は、教育研究支援課へ	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成22年度～	教科指導、校内活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	—

5 推進状況

児童の学力向上や学習の推進に資する環境整備として、学校の事業運営に要する消耗品、備品等の購入を行い、効果的に活用することで教科指導の一層の充実を図ることができました。 校庭遊具及び屋外体育備品を更新することにより、安全で安心な教育環境の整備を行うことができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	242,066	247,667	250,463	276,389
	補正予算額（流用額）	▲ 3,460 (0)	18,227 (0)	10,726	—
	補正（流用）後予算額	238,606	265,894	261,189	—
	決算額	227,099	234,636	245,587	—
前年度比較による 事業費の増減理由		デジタルテレビ、緊急地震速報装置等に係る備品購入費・委託料の減 公有財産購入費の減	原油価格の高騰に伴う光熱水費（電気料金）の増		—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施
指標設定の考え方	平成22年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の削減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		事務経費の削減に努めました。	内部事務経費の削減に努めた一方、原油価格の高騰により光熱水費が大幅増となりました。	暑さ対策のための扇風機購入	—

5 推進状況

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。

平成24年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度にも考慮した学校の屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	158,473	173,160	171,386	110,990
	補正予算額（流用額）	▲ 408 (0)	▲ 3,511 (0)	▲ 461	—
	補正（流用）後予算額	158,065	169,649	171,386	—
	決算額	153,509	166,937	168,865	—
前年度比較による事業費の増減理由		教員用コンピュータ購入費の減	教材用備品の購入による増 理科教育用備品の購入の増 屋外体育備品の更新・整備による増	新設特殊学級用備品購入による増 図書購入費が教育研究支援課へ	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成22年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		国の経済対策等を活用し、教育環境の充実を図ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	—

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進に資する環境整備として、学校の事業運営に要する消耗品、備品等の購入及び教育用コンピュータの更新を行い、効果的に活用することで教科指導の一層の充実を図ることができました。 屋外体育備品を更新することにより、安全で安心な教育環境の整備を行うことができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業（事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、幼稚園の円滑な管理運営に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	243,551	252,456	269,736	276,720
	補正予算額（流用額）	▲ 15,000 (0)	8,190 (0)	7,252	—
	補正（流用）後予算額	228,551	260,646	276,988	—
	決算額	222,966	252,116	270,540	—
前年度比較による 事業費の増減理由		公有財産購入費減による	賃金の増 原油価格の高騰に伴う光熱水費（電気料金）の増 備品購入費の増	賃金の増 エアコンの設置に伴う光熱水費（電気料金）の増 暑さ対策のための扇風機設置に伴う備品購入費の増	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施
指標設定の考え方	平成22年度～	教育活動が円滑に展開できる園管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		経常的経費の削減に取り組み、特に水道使用料については一定の効果を上げることができました。	内部事務経費の縮減に努めた一方、原油価格の高騰により光熱水費が大幅増となりました。	経常的経費の削減に取り組み、一定の効果をj得ることができました。	—

5 推進状況

幼稚園における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な管理運営を行うことができました。

平成24年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における指導活動等を支援することにより、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した園庭遊具の更新・整備を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	22,756	25,900	10,740	9,965
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)		
	補正（流用）後予算額	22,756	25,900	10,740	
	決算額	22,534	25,430	10,448	
前年度比較による事業費の増減理由		幼児用図書の購入費減による	教育環境充実のための保育用備品購入費の増 園庭遊具の更新・整備による増 幼児用図書の充実による増	教育環境充実のための保育用備品購入費の減 園庭遊具の更新・整備の減 幼児用図書は教育研究支援課へ	

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実
指標設定の考え方	平成22年度～	就学前児の心身の発達を支援するため、教育指導活動に必要な保育用備品の購入など教育環境の充実を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		園庭遊具、幼児用図書の充実など、教育環境の充実を図ることができました。	園庭遊具、幼児用図書の充実など、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	

5 推進状況

幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した環境整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができました。 校庭遊具を更新することにより、安全で安心な教育環境の整備を図ることができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕や補修工事等により、教育環境の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	235,869	373,404	1,108,249	1,490,727
	補正予算額(流用額)	38,454 (0)	52,900 (0)	▲ 192,240 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	274,323	426,304	916,009	—
	決算額	260,069	424,688	909,463	—
前年度比較による 事業費の増減理由		工事費の増による	工事費の増による	工事費の増による	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定の考え方	平成22年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	95 %	100 %	99 %	—
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	—

5 推進状況

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業	予算科目	款 教育費 項 中学校費 目 学校管理費 中事業 学校施設維持補修事業
-----	------------	------	--

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕や補修工事等により、教育環境の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	393,137	142,938	543,558	678,498
	補正予算額(流用額)	▲ 22,322 (0)	23,800 (0)	▲ 45,424 (0)	—
	補正(流用)後予算額	370,815	166,738	498,134	—
	決算額	362,761	165,723	495,278	—
前年度比較による 事業費の増減理由		給食受入施設改修工事に伴う工事費の増による	給食受入施設改修工事に伴う工事費の減による	工事費の増による	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定の考え方	平成22年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	98 %	99 %	99 %	—
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	—

5 推進状況

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	幼稚園施設維持補修事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕や補修工事等により、教育環境の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	40,842	53,637	52,868	51,486
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲ 1,088	0 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	40,842	52,549	52,868	— —
	決算額	39,808	52,381	50,619	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		工事費の増による	工事費の増による	工事費の増による	— —

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業
指標設定の考え方	平成22年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	98 %	100 %	96 %	— —
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	— —

5 推進状況

教育施設の維持管理を適切に行うことで、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（学校教育課）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	通学区域審議会においては、津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。 財政援助団体学校給食協会が、良質で安全な学校給食用物資の調達に関する事業等を円滑に行えるよう運営費等を補助します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	13,714	16,609	17,589	17,855
	補正予算額（流用額）	0 (46)	▲212 (0)	▲212 (0)	—
	補正（流用）後予算額	13,760	13,697	17,377	—
	決算額	13,456	15,515	16,457	—
前年度比較による 事業費の増減理由		事務用消耗品費（給与システムプリンター関連）購入による事務費の増 外国人向け通知・案内等作成のための翻訳手数料の支出による増	9月の津市中央学校給食センター供用開始による支出（保存食代）の増加	住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴い、学籍に係る業務を円滑かつ適切に行う上で必要となる基幹情報システムを改修する必要があったため。	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		通学区域の弾力的運用良質で安全な給食用物資の供給	通学区域の弾力的運用良質で安全な給食用物資の供給	通学区域の弾力的運用良質で安全な給食用物資の供給	通学区域の弾力的運用良質で安全な給食用物資の供給
指標設定の考え方	平成22年度～	津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。良質で安全な学校給食用物資の供給のための事業を行います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学区域の弾力化について審議を行い、今後の取り組みの方向性を導くことができました。 安心安全な学校給食を実施することができました。	安心安全な学校給食を実施することができました。	安心安全な学校給食を実施することができました。	—

5 推進状況

学校給食協会においては、良質で安全な物資の供給を行うことができましたが、同協会職員による不正経理問題が起こったことから、協会運営の透明性の確保や適正な会計事務を執行できる体制を整えるよう指導しました。

平成24年度 事業評価

事業名	通学通園対策事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 通学通園対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	旧村合併や学校統廃合により、通学が遠距離となった児童生徒の保護者に対し、通学費用（バス定期代・自転車購入費用等）について補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減します。 学校・園の統廃合により遠距離となった児童生徒園児（美杉、白山、美里、芸濃地域及び一志地域）に対し、スクールバス等により児童送迎等を実施し、通学通園の安全確保及び保護者負担軽減を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	23,359	65,264	61,285	84,040
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 4,170 (0)	▲ 8,251 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	23,359	61,094	53,034	— —
	決算額	21,895	60,290	51,670	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		遠距離通学費補助金 対象者数減による減 額 前年度には、スクー ルバスの購入があっ たため	芸濃事務所にてス クールバス購入によ り、事業費増加	前年度スクールバス 購入台数4台に対し て、2台の購入で あったため	— —

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減
指標設定 の考え方	平成22年度～	学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒、園児の通学通園の安全確保 と保護者の負担軽減を図っていきます。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		通学距離が遠距離と なった児童・生徒の 通学通園の安全確保 と保護者の負担軽減 を図ることができま した。	通学距離が遠距離と なった児童・生徒の 通学通園の安全確保 と保護者の負担軽減 を図ることができま した。	通学距離が遠距離と なった児童・生徒の 通学通園の安全確保 と保護者の負担軽減 を図ることができま した。	— —

5 推進状況

学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。又校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	630	605	585	606
	補正予算額（流用額）	▲ 170 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	460	605	585	—
	決算額	419	413	391	—
前年度比較による 事業費の増減理由		修学旅行、校外活動等の行き先違いによる対象経費の減	前年度並みの執行	修学旅行、校外活動等の行き先違いによる対象経費の減	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成22年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		補助対象経費の検討	補助対象経費の検討	補助対象経費の検討	—

5 推進状況

修学旅行・校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 就学援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(給食費等)について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	87,077	88,431	98,951	98,965
	補正予算額(流用額)	6,966 (0)	7,739 (0)	4,669 (0)	—
	補正(流用)後予算額	94,043	96,170	103,620	—
	決算額	92,370	93,894	100,419	—
前年度比較による事業費の増減理由		支給対象者の増加により事業費が増加	支給対象者の増加により事業費が増加	支給対象者の増加により事業費が増加	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定の考え方	平成22年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。

平成24年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。又校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,626	1,602	1,487	1,591
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	1,626	1,602	1,487	—
	決算額	1,571	1,427	1,379	—
前年度比較による 事業費の増減理由		修学旅行、校外活動等の行き先の違いによる対象経費の増	修学旅行、校外活動等の行き先の違いによる対象経費の減	修学旅行、校外活動等の行き先の違いによる対象経費の減	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成22年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		補助対象経費の検証	補助対象経費の検証	補助対象経費の検証	—

5 推進状況

修学旅行・校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 就学援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学用品費等)について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	55,779	75,777	93,453	94,161
	補正予算額(流用額)	4,352 (0)	6,207 (0)	4,089 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	60,131	81,984	97,542	— —
	決算額	59,439	78,277	94,999	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		支給対象者の増加により事業費が増加	津市中央学校給食センター供用開始に伴う中学校給食の実施により事業費が増加	年度当初から完全給食の実施により事業費が増加	— —

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定 の考え方	平成22年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、教育にかかる必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	実績値(単位)	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
指標に対する実績		保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	— — — —

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	幼稚園職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園教員に対し園長会や、研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めることを目的とします。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,513	3,296	1,807	1,334
	補正予算額（流用額）	▲ 749 (0)	▲ 1,880 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,764	1,416	1,807	—
	決算額	2,522	1,061	888	—
前年度比較による 事業費の増減理由		研修等の増加による 事業費の増加	公用車の配置されていない職場の自家用 自動車の公用使用が認められたことによる 事業費の減少	研修等の減少による 事業費の減少	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営
指標設定 の考え方	平成22年度～	幼稚園教員に対し研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		有効な予算執行ができるよう検討します。	有効な予算執行ができるよう検討します。	有効な予算執行ができるよう検討します。	—

5 推進状況

研修会等への積極的な参加が可能となり、幼稚園教諭の資質向上を図り、園の円滑な経営につなげることができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	私立幼稚園援助事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 私立幼稚園援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	家庭教育支援の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立幼稚園設置者及び津市私立幼稚園協会並びに私立幼稚園に在園する4・5歳児の保護者、また所得に応じて認定した保護者に対し、補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担軽減を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	95,531	103,095	111,850	110,385
	補正予算額(流用額)	8,499 (0)	▲ 4,600 (0)	▲ 3,000 (0)	—
	補正(流用)後予算額	104,030	98,495	108,850	—
	決算額	102,115	97,853	108,291	—
前年度比較による 事業費の増減理由		補助金額の一人あたり単価が増額となったため、支給対象園児数が増加したため。	私立幼稚園の園児総数が減少したため。	私立幼稚園協会補助金及び私立幼稚園園児保護者補助金を教育総務課から学校教育課に移管したため増。	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と負担軽減
指標設定の考え方	平成22年度～	公・私立の幼稚園に就園している園児の保護者に対し補助を行うことにより、経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	—

5 推進状況

公・私立の幼稚園に就園している園児の保護者に対し、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	健康教育推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校・園において、発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取り組みを行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。 地域ごとに異なる給食実施の諸条件について検討し、調整を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,925	2,257	2,376	2,585
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	1,925	2,257	2,376	—
	決算額	1,868	2,207	2,349	—
前年度比較による事業費の増減理由		子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業に係る報償金及び消耗品費の減 給食献立用ソフト使用料の増	健康教育研修会講師謝金の増 普通旅費の増 給食献立用ソフト使用料の増	普通旅費の増 給食献立用ソフト使用料の増	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		健康教育の指導充実 給食実施条件の調整	健康教育の指導充実 給食実施条件の調整	健康教育の指導充実 給食実施条件の調整	健康教育の指導充実 給食実施条件の調整
指標設定の考え方	平成22年度～	子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取り組みを行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。 地域ごとに異なる給食実施の諸条件について検討します。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		子どもたちの健康課題について、学校、家庭、地域の一体となった連携を充実強化させることができました。 学校給食における市内基本献立の作成に取り組み、給食献立用ソフトを更新し、献立管理業務の充実を図りました。	子どもたちの健康課題について、学校、家庭、地域の一体となった連携を充実強化させることができました。 学校給食衛生管理基準に基づく献立作成委員会を設置し、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	子どもたちの健康課題について、学校、家庭、地域の一体となった連携を充実強化させることができました。 学校給食衛生管理基準に基づく献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	—

5 推進状況

学校保健の中核となる教職員(管理職、保健主事、養護教諭)を学校保健研究大会等に派遣し、教職員の資質の向上を図ることができました。 市民及び教職員を対象とした健康教育研修会を開催し、子どもの健康課題解決のための連携を深めることができました。 学校給食衛生管理基準に基づく献立作成委員会において、適正な学校給食の運営を図るとともに学校給食を教材とした食育を推進することができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	給食センター管理運営事業 (中央、香良洲、一志)	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 給食センター費
			中事業 給食センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センターを円滑に運営することで、児童、生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	29,648	201,588	284,965	272,980
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲ 22,569 (0)	▲ 19,000 (0)	—
	補正(流用)後予算額	29,648	179,019	265,965	—
	決算額	26,771	168,530	251,602	—
前年度比較による 事業費の増減理由		香良洲 賃金及び自動車修繕 料の減 燃料費の増 一志 賃金及び燃料費の増 備品購入費の減 地域活性化・経済危 機対策に係る消耗品 費及び備品修繕料の 減	中央 管理運営費の増 香良洲 賃金、燃料費、備品修繕 料の増 消耗品費の減 一志 賃金、燃料費、光熱水費、 施設・備品・自動車修繕 料、備品購入費の増 印刷製本費の減	中央 管理運営費の増 香良洲 需要費、役務費の増。委 託料、使用料・賃借料の 減 一志 需用費、委託料、備品購 入費の増。賃金、役務費 の減	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進
指標設定 の考え方	平成22年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センターを円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、香良洲、一志学校給食センター及び平成23年9月に供用開始した中央学校給食センターを円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、香良洲、一志学校給食センター及び中央学校給食センターを円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校及び園給食を実施することができました。

平成24年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	65,221	66,020	113,432	116,922
	補正予算額（流用額）	▲ 1,300 (0)	▲ 1,000 (0)	26,944 (▲122)	—
	補正（流用）後予算額	63,921	65,020	140,254	—
	決算額	57,893	59,229	135,153	—
前年度比較による 事業費の増減理由		地域活性化・経済危機対策に係る新型インフルエンザ対策用消耗品費及び医薬材料費の減 保健用手数料の減 日本スポーツ振興センター災害共済給付見舞金の減	インフルエンザ等感染症対策用医薬材料費の減 人間ドック受診者の指導区分決定業務に係る健康診断委託料の増 備品購入費の増 日本スポーツ振興センター災害共済給付見舞金の増	学校医等報酬の計上 事業の変更による増 日本スポーツ振興センター災害共済給付見舞金の増	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成22年度～	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	—

5 推進状況

学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。
学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全安心な学校の体制づくりを図ることができました。
インフルエンザ等感染症対策の充実を図ったことにより、学校における感染の予防と拡大防止に努めることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	学校給食事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	92,345	84,552	88,382	86,636
	補正予算額（流用額）	▲ 8,010 (0)	▲ 100 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	84,335	84,452	88,382	— —
	決算額	82,577	83,379	84,491	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		地域活性化・経済危機対策に係る消耗品費及び備品購入費の減 燃料費の増	燃料費及び光熱水費の増 美杉地域の親子給食に係る備品購入費の減	備品購入費の増	— —

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成22年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	— —

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。

平成24年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	40,550	40,983	60,471	60,701
	補正予算額（流用額）	0 (0)	27,700 (0)	▲ 300 (▲36)	—
	補正（流用）後予算額	40,550	68,683	60,135	—
	決算額	37,450	64,684	56,878	—
前年度比較による 事業費の増減理由		地域活性化・経済危機対策に係る新型インフルエンザ対策用消耗品費及び医薬材料費の減 保健用手数料の減 日本スポーツ振興センター災害共済給付見舞金の増	インフルエンザ等感染症対策用医薬材料費の減 人間ドック受診者の指導区分決定業務に係る健康診断委託料の増 日本スポーツ振興センター災害共済給付見舞金の増	学校医等報酬の計上 事業の変更による増 日本スポーツ振興センター災害共済給付見舞金の減	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成22年度～	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	—

5 推進状況

学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。
学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全安心な学校の体制づくりを図ることができました。
インフルエンザ等感染症対策の充実を図ったことにより、学校における感染の予防と拡大防止に努めることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	学校給食事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	16,529	47,597	18,705	16,737
	補正予算額（流用額）	▲ 1,902 (0)	▲ 5,000 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	14,627	42,597	18,705	—
	決算額	13,406	41,558	17,473	—
前年度比較による 事業費の増減理由		燃料費及び備品修繕料の増 給食受入施設関連備品購入費の増	燃料費の増 中央学校給食センターの供用開始及び美杉地域の親子給食開始に伴う消耗品費及び備品購入費の増 美杉中給食配送委託料の増	消耗品費及び備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成22年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。中学校給食における実施、未実施の不均衡を解消し、中学校給食に係る食育の充実を図ることができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。

平成24年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園保健事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行うことで、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	9,384	8,734	31,484	30,979
	補正予算額（流用額）	▲ 150 (0)	▲ 350 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	9,234	8,384	31,484	—
	決算額	7,995	7,047	29,923	—
前年度比較による 事業費の増減理由		地域活性化・経済危機対策に係る新型インフルエンザ対策用消耗品費及び医薬材料費の減	AEDに係る消耗品費の減 インフルエンザ等感染症対策用医薬材料費の減 飲料水水質検査等手数料の減 日本スポーツ振興センター災害共済給付見舞金の増	園医等報酬の計上事業の変更による増	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		園児及び教職員の健康の増進と、安全安心な幼稚園づくりの推進	園児及び教職員の健康の増進と、安全安心な幼稚園づくりの推進	園児及び教職員の健康の増進と、安全安心な幼稚園づくりの推進	園児及び教職員の健康の増進と、安全安心な幼稚園づくりの推進
指標設定の考え方	平成22年度～	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えました。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えました。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えました。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。	—

5 推進状況

学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。 学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全安心な幼稚園の体制づくりを図ることができました。 インフルエンザ等感染症対策の充実を図ったことにより、幼稚園における感染の予防と拡大防止に努めることができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	幼稚園給食事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園給食事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児教育活動の一環として、栄養バランスのとれた食事を園児に提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,666	2,570	2,716	2,476
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,666	2,570	2,716	—
	決算額	2,550	2,519	2,567	—
前年度比較による 事業費の増減理由		備品修繕料の減	消耗品費の減 備品購入費の増	消耗品費の減 備品購入費の増	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進
指標設定 の考え方	平成22年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な幼稚園給食を実施することができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	事務局管理事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	信頼される学校づくりの推進
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校運営協議会委員運営報酬、事務局指導主事の先進校視察旅費、事務局(所)運営に係る需用費や役務費など、教育研究支援課の業務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,951	3,244	2,857	2,952
	補正予算額(流用額)	0 (0)	630 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	3,951	3,874	2,857	—
	決算額	3,603	3,564	2,415	—
前年度比較による事業費の増減理由		I C T関係用の消耗品費増による増額	I C T関係用の消耗品費減による減額	I C T関係用の消耗品費を減額したため。	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成22年度～	教育研究支援課の事務経費について、円滑な運営と効率的執行を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		経費縮減に努めました。	経費縮減に努めました。	経費縮減に努めました。	—

5 推進状況

教育研究支援課の事務経費について、適正な執行及び円滑な運営と効率的な執行を図ることができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育振興事務事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	本市の各学校を結ぶ津市学校教育ネットワークについて、情報セキュリティの確保を図るとともに、教育活動への利活用や教職員の校務の円滑化を支援できるよう、同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。 また、クラブ振興活動及び特別支援教育の振興のために補助金等を支払い、取組を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	14,656	14,650	14,399	43,722
	補正予算額(流用額)	▲ 2,190 (0)	▲ 2,300 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	12,466	12,350	14,399	—
	決算額	11,837	11,897	13,570	—
前年度比較による 事業費の増減理由		クラブ活動実績による減額	クラブ活動実績による減額	クラブ活動実績による減額	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指標名		負担金、補助金の申請に対する実施率	負担金、補助金の申請に対する実施率	負担金、補助金の申請に対する実施率	負担金、補助金の申請に対する実施率
指標設定 の考え方	平成22年度～	クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育、へき地複式教育振興会の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
	平成22年度～	クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
	平成25年度～	クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育の補助金の申請に対する実績率を指標とします。 平成21年度に構築した津市学校教育ネットワークの利用環境を随時点検し、セキュリティ対策等安定した利用環境の確保を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	—

5 推進状況

中学校の部活動の振興を図ることができました。特別支援学級の児童生徒が仲間とともに活動に取り組み、ふれあい体験や社会性の育成を図ることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	教育総合支援事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育総合支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育内容の向上を図るため、学校・園が組織として教育力を高め、地域・保護者との協働による子どもたちの「学ぶ力の育成」をめざした持続的な教育活動の取組を支援します。 そのため、小中学校に非常勤講師や外国語指導助手、特別支援教育支援員を派遣することで、教育活動の支援を行い、児童生徒の生きる力の育成を図ります。また、外国人児童生徒のための通訳やスクールカウンセラー及びスマイルハートサポーターを配置することで、児童生徒の学校への適応支援や相談受け入れ体制を充実します。さらに、子どもたちの生きる力を育むため、子どもたちや地域の特性を生かしながら、学校・園の独自性のある特色ある学校づくりを行っていく必要があります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	300,658	327,351	325,769	340,883
	補正予算額(流用額)	▲ 2,555 (0)	▲ 849 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	298,103	326,502	325,769	—
	決算額	291,422	318,519	320,140	—
前年度比較による事業費の増減理由		A L T関係諸経費は減額となったものの、特別支援教育支援員の賃金及び、薬品廃棄処分委託料分が増額となったため、全体的に増額となりました。	新規の「かがやきプロジェクト」事業が発足したため増額となった。	小学校統合に係る事業の減額による	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率
指標設定の考え方	平成22年度～	各学校によりニーズは様々であり、一律の支援を行うことよりも、実態を把握しそれに応じた支援を行うことが大切であるため、配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		必要とする学校に対して配置することが出来ました。	各学校・園からのニーズに応じて、適正な配置を実施しました。	各学校・園からのニーズに応じて、適正な配置を実施しました。	—

5 推進状況

「生きる力」育成サポーター、A L T、特別支援教育支援員の賃金が総予算額に占める割合が高いことから、人的支援のための事業という傾向が強くなっています。
--

平成24年度 事業評価

事業名	学校図書館いきいき推進事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	学校図書館いきいき推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもたちの「生きる力」の育成を図るため、学校教育において学校図書館の担う役割は大きく、子どもたちの読書活動と豊かな学習活動を行うための場として、学校図書館の活性化を図ります。そこで、全中学校区に学校図書館司書を配置し、学校図書館の整備や子どもたちへの読書指導や学習支援等を行い、子どもたちの読書意欲の向上と学力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	30,083	31,098	77,981	34,582
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲392 (0)	—
	補正（流用）後予算額	30,083	31,098	77,589	—
	決算額	29,750	30,299	76,823	—
前年度比較による 事業費の増減理由		学校図書館司書の5名増員に伴う事業費の増額及び、消耗品費の増額によるものです。	学校図書館環境整備の消耗品費の増額によるものです。	学校図書館情報システム導入に伴う消耗品費、施設用備品費によるものです。	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		学校図書館司書のうち臨時職員としての活用数	学校図書館司書のうち臨時職員としての活用数	学校図書館司書のうち臨時職員としての活用数	学校図書館司書のうち臨時職員としての活用数
指標設定の考え方	平成22年度～	子どもたちの読書活動及び読書環境の充実のためには、子どもたちの身近に読書支援ができる司書がいることが不可欠です。現在、全中学校区に学校図書館司書を配置しており、子どもたちの読書意欲の向上等の成果が見られることから、読書指導や学習支援のさらなる活性化のために、引き続き全中学校区に学校図書館司書を配置していきます。			
数値目標	目標値（単位）	19 人	19 人	19 人	19 人
	実績値（単位）	19 人	19 人	19 人	—
指標に対する実績		全中学校区に学校図書館司書を配置することができ、各中学校区の図書館環境の整備が進みました。	全中学校区に学校図書館司書を配置することができ、各中学校区の図書館環境の整備及び読書活動が進み、子どもたちの読書冊数も増加しました。	全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの導入により、各中学校区の図書館環境の整備及び読書活動が進み、読書好きの子どもが増えました。	—

5 推進状況

学校図書館司書間の情報交換の機会を増やす工夫をすることで、読書活動や学習支援についてのさらなる充実を図ることができます。
--

平成24年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	新たな教育課題の解決等に向けた実践を推進校において行い、その成果を全市に還元することで、本市の学校教育の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,633	9,396	10,284	8,158
	補正予算額（流用額）	0 (0)	850 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	4,633	10,246	10,284	—
	決算額	3,638	9,897	9,439	—
前年度比較による 事業費の増減理由		本年度から受ける必要がなくなった県委託の事業が2つあり、予算化する必要がなくなったため。	学力学習状況調査にかかる追加費用が必要となったため、増額となった。	学力学習状況調査が全校で実施されることになったため。	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率。	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率。	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率。	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率。
指標設定の考え方	平成22年度～	研究成果をモデル校だけのものとせず、市内全体に還元させることが必要であり、この成果指標を設けます。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		事業を受けた推進校では、積極的な授業公開ができ、参加した他校の参考となりました。	事業を受けた推進校では、積極的な授業公開ができ、参加した他校の参考となりました。	事業を受けた推進校では、積極的な授業公開ができ、参加した他校の参考となりました。	—

5 推進状況

推進校での取組を全校に広げるとともに、積極的に取り組む学校を支援する必要があります。
--

平成24年度 事業評価

事業名	特別支援教育支援員配置事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育振興事業（教育研究支援費）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園や小中学校に在籍する特別な配慮を要する幼児児童生徒に、支援を必要とする場面や状況で、適切な介助や支援を行い、毎日の生活や学習に安心して参加できるようにします。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	14,656	13,591	15,092	——
	補正予算額（流用額）	▲ 2,190 (0)	0 (0)	0 (0)	——
	補正（流用）後予算額	12,466	13,591	15,092	——
	決算額	11,837	12,974	14,555	——
前年度比較による 事業費の増減理由		「介助員」を「特別支援教育支援員」と名称を変更しただけでなく、支援する対象の児童生徒を、特別支援学級に在籍する者だけでなく、通常学級にまで範囲を広げたことから、増員の必要性が生じました。	小中学校の特別支援教育支援員の週あたりの総勤務時間数を一部延長可能としたため増額になりました。	特別支援教育支援員の人数を1名増員したため増額になりました。	——

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		特別支援教育支援員の人数	特別支援教育支援員の人数	特別支援教育支援員の人数	——
指標設定の考え方	平成22年度～	各学校の実態を把握し、それに応じた支援を行うことが大切であるため、配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	——	——	——	——
	実績値（単位）	——	——	——	——
指標に対する実績		今後も各校からのニーズや、児童生徒の実態や人数、特別支援教育支援員の待遇面の改善等を検討しながら、事業を継続していく予定です。	今後も各校からのニーズや、児童生徒の実態や人数、特別支援教育支援員の待遇面の改善等を検討しながら、事業を継続していく予定です。	今後も各校からのニーズや、児童生徒の実態や人数、特別支援教育支援員の待遇面の改善等を検討しながら、事業を継続していく予定です。なお、本事業は、国の緊急雇用創出事業の対象から外れたことにより廃止となります。	——

5 推進状況

学校からのニーズに対応していくための支援が十分にできないところがあります。学校からのニーズに応じた対応をより実現するために、特別支援教育支援員の具体的な支援内容の質的な向上と、増員について検討します。なお、本事業は、国の緊急雇用創出事業の対象から外れたことにより廃止となります。

平成24年度 事業評価

事業名	教育研究所管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育研究所費
			中事業 教育研究所管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校サポーターによる幼稚園、小中学校への教育的な総合支援を実施します。また、今日的な教育課題や教職員のニーズ等に応じた各種研修会を実施することで、教職員の資質や指導力の向上、専門性の充実を図ります。さらに、具体的な子どもへの指導方法等についての自主的な研究活動の推進や、各種学習発表会（作品展や音楽会等）の実施により児童生徒の主体的な学習活動を公開し、市内学校教育の振興を図ります。園児・児童生徒とその保護者、教職員等を対象として、適切な教育相談を実施します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	16,387	14,958	14,116	14,068
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	16,387	14,958	14,116	—
	決算額	15,817	14,063	13,338	—
前年度比較による事業費の増減理由		教育活動指導研究委託料の増額	事務機器借上料の減額	事務機器借上料の減額	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数
指標設定の考え方	平成22年度～	多様な課題に対応できるような相談体制を整えるとともに、相談件数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	3,200 件	3,200 件	3,800 件	件
	実績値（単位）	3,322 件	3,773 件	3,362 件	—
指標に対する実績		目標を超えて十分な相談活動ができました。	目標を超えて十分な相談活動ができました。	適切な相談活動ができました。	—

5 推進状況

教職員研修については、内容の精選と充実を図っていきます。研究部会活動については、教職員がより主体性を発揮し、充実した教育研究活動になるよう取組を進めます。また、各種学習発表会については、開催の趣旨を明確にし、市内各小中学校における教育活動の一端を公開する場としての開催方法等について、継続して検討します。
--

平成24年度 事業評価

事業名	教育支援センター事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育研究所費
			中事業 教育支援センター事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	不登校児童生徒が将来社会人として自立できるようにするために、学校への復帰や進路選択のための支援を行います。また、児童生徒が不登校にならないようにするために、早期発見・早期対応に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,088	7,115	7,846	6,797
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	7,045	7,115	7,846	—
	決算額	6,728	6,765	7,493	—
前年度比較による 事業費の増減理由		リーフレット作成費 減額等。	自立体験活動費・自立 体験活動講師・メン タルチューター講師 保険料・ほほえみ教 室使用の両面印刷 キッド及びふれあい の施設補修用原材料 費の増額	ほほえみ教室、ふれ あい教室の両方にA EDを配備したこと による増額	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		不登校児童生徒の学 校への復帰率	不登校児童生徒の学 校への復帰率	不登校児童生徒の学 校への復帰率	不登校児童生徒の学 校への復帰率
指標設定 の考え方	平成22年度～	本事業は、不登校児童生徒が集団生活への適応指導を受けることにより、学校への復帰を 目指しているため、復帰率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	60 %	60 %	60 %	60 %
	実績値(単位)	49 %	55 %	52 %	—
指標に対する実績		目標値に達してい ないことを重く受け止 めるべきであるが、 学校への復帰が当該 児童生徒にとって最 善であるかどうかと いう判断も常に必要 です。	目標値に達してい ないことを重く受け止 めるべきであるが、 学校への復帰が当該 児童生徒にとって最 善であるかどうかと いう判断も常に必要 です。	目標値に達してい ないことを重く受け止 めるべきであるが、 学校への復帰が当該 児童生徒にとって最 善であるかどうかと いう判断も常に必要 です。	—

5 推進状況

不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立の支援及び、不登校児童生徒の早期発見・早期対応を進めています。今後もさらに児童生徒個々に応じた適切かつ迅速な対応が必要です。

平成24年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業(小学校)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、郊外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 また、小学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ICT機器の利活用を促進するとともに、校内LAN実践事業におけるパソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 さらに、図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	13,186	171,609	29,548	250,997
	補正予算額(流用額)	▲ 880 (0)	▲ 8,400 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	12,306	163,209	29,548	—
	決算額	11,966	162,571	28,460	—
前年度比較による 事業費の増減理由		教科書及び社会科副読本等の減額	小学校教科書改訂に伴う教科書及び指導書の整備や実物投影機の導入による増額	小学校教科書改訂に伴う教科書及び指導書の整備完了による減額	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		必要とする学校への 配当率	必要とする学校への 配当率	必要とする学校への 配当率	教科指導、学力向上に 資する教育環境の 充実
指標設定 の考え方	平成22年度～	小学校における教科指導及び校外活動等を支援するために必要な予算を確実に学校に配当します。			
	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		要望に対しては、余剰を活用して要望どおり配当することができました。	要望に対しては、余剰を活用して要望どおり配当することができました。	要望に対しては、要望どおり配当することができました。	—

5 推進状況

児童の学力向上や学習の推進をさせるために、改訂された教科書・指導資料の活用や実物投影機を効果的に活用することで、教科指導の一層の充実を図ることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、総合的な学習の時間をはじめ、特別活動等、子ども・保護者・地域の特性やニーズを取り入れた独自の学習活動を展開するなど、特色ある学校づくりが求められています。そこで、各学校における生活科や総合的な学習の時間の充実や、地域のよさを生かした学習活動の充実、地域と連携した学校行事の充実を図ります。 こうしたことから、本事業において各小学校が特色ある学校づくりを推進していくための予算措置を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	6,863	6,634	6,633
	補正予算額(流用額)	—	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	—	6,863	6,634	—
	決算額	—	6,726	6,605	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—		小学校の統合により、学校数が減少したため。	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		—	全実施校に対する地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動している割合	全実施校に対する地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動している割合	全実施校に対する地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動している割合
指標設定の考え方	平成23年度～	特色ある学校づくりを進めるためには、地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動することが必要であることから、本指標を設定しました。			
数値目標	目標値(単位)	—	80 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	—	100 %	100 %	—
指標に対する実績		—	学校裁量型予算配当校は、昨年度の成果や課題に基づき全小学校で実施することができ、次年度の事業の質の向上への展望が持てました。	学校裁量型予算配当校は、昨年度の成果や課題に基づき全小学校で実施し、地域連携の組織体制の構築に向けた、次年度の事業の質の向上への展望が持てました。	—

5 推進状況

各学校の特性を生かし創意工夫をした取組が実施されるとともに、地域連携の組織体制の構築も視野に入れながら、地域や保護者と連携した活動が実施されました。また、各学校において、中間期に事業評価を行い改善を行いながら、学校の自主的な教育活動を展開することができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 中学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、I C T機器の利活用を促進するとともに、校内LAN実践事業におけるパソコンの配備及び活用、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,941	8,075	55,488	76,949
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	▲ 1,400 (0)	—
	補正(流用)後予算額	8,941	8,075	54,088	—
	決算額	8,012	7,173	52,209	—
前年度比較による 事業費の増減理由		教科書・指導者等よ る減額	教科書・指導者等よ る減額	中学校教科書改訂に 伴う教科書及び指導 書の整備や武道必修 化に伴う備品等の整 備による増額	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		必要とする学校への 配当率	必要とする学校への 配当率	必要とする学校への 配当率	教育指導、学力向上に資 する教育環境の充実
指標設定 の考え方	平成22年度～	毎年、学校のニーズに応じて予算配当することが必要であるため、本指標を設定します。			
	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		要望に対しては、要 望どおり配当するこ とができました。	要望に対しては、要 望どおり配当するこ とができました。	要望に対しては、要 望どおり配当するこ とができました。	—

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進をさせるために、教科書・指導資料の効果的に活用することで、教科指導の一層の充実を図ることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校が生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動を展開することを支援するとともに、すべての中学生に職場体験学習の機会を与え、自己の進路や社会のことについて考えたり、社会人から学んだりすることができるようにします。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	5,811	4,202	4,108	4,028
	補正予算額(流用額)	▲ 400 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	5,411	4,202	4,108	—
	決算額	5,064	3,917	3,816	—
前年度比較による事業費の増減理由		特色ある学校づくり事業において、1中学校当たりの報償品費等を増額する必要があったためです。	中学生職場体験推進事業において、学級減があったためです。	輝きプロジェクト事業で、前年度は報償費を予算計上してあったが、本年度は委託経費で執行が可能だったためです。また、中学生職場体験推進事業においては学級減があったためです。	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		特色ある学校づくりと職場体験学習を実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合
指標設定の考え方	平成22年度～	本市の中学校教育の充実のため、全中学校で取り組むべき内容であることから、実施校の割合を指標とし、100%を目標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		特色ある学校づくりの取組の創意工夫が進むとともに、職場体験学習も引き続き、全中学校で実施されました。	特色ある学校づくりの取組の創意工夫が進むとともに、職場体験学習も引き続き、全中学校で実施されました。	特色ある学校づくりの取組の創意工夫が進むとともに、職場体験学習も引き続き、全中学校で実施されました。	—

5 推進状況

学校の創意工夫を保障していくことと、キャリア教育推進のため、継続すべき取組でありその手法については、常に改善していく必要があります。
--

平成24年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業(教育研究支援課)	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児の心身の発達と、幼稚園の実態に即した教育活動の充実を図るために、幼児図書を充実させ、指導活動を支援します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額			520	520
	補正予算額(流用額)	—	—	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	—	—	520	—
	決算額	—	—	513	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	—	各幼稚園への絵本購入用としての消耗品費を増額しました。	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名				園児への絵本貸出実施園	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数
指標設定の考え方	平成24年度～	幼稚園における絵本の読み聞かせとともに、園児への貸出を継続していくことによって、幼児の健やかな心身の発達を支援していきます。			
	平成25年度～	各幼稚園の園児やその保護者が絵本に親しむ機会を増やすため、各園において、外部ボランティア等による絵本の読み聞かせの会等の機会を各園、年に3回程度実施することとし、延べ回数42回をめざすことにします。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	16 園	42 回
	実績値(単位)	—	—	16 園	— 回
指標に対する実績		—	—	園児への絵本貸出実施園は目標値を達成しました。	—

5 推進状況

園児や保護者が絵本に親しむ機会が増え、教育環境の充実につながっています。さらなる効率的な運用を図ることが必要です。

平成24年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の幼児や地域の実態に応じた特色ある教育活動の推進のため、子育て支援事業・幼稚園職員研修・幼稚園職員指導等を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,379	2,165	3,336	2,117
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	▲ 400 (0)	—
	補正(流用)後予算額	2,379	2,165	2,936	—
	決算額	2,324	2,026	2,669	—
前年度比較による事業費の増減理由		子育て支援事業では、消耗品費等の削減となりましたが、幼稚園職員研修事業については、研修旅費等を増額し、総合的には、増額となりました。	子育て支援事業のコーディネート謝金と、職員研修参加旅費等を削減しましたが、幼児教育・幼稚園職員の充実のため、削減額は最小限としました。	幼保一体化事業において、オープンディスカッションの開催に係る報償費、旅費、消耗品費等を増額しました。	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		研修会への参加者数	研修会への参加者数	研修会への参加者数	研修会への参加者数
指標設定の考え方	平成22年度～	研修会場までの距離により予算に制約されることも考えられますが、年間30人(全体の約2割)とし、5年に1度は、大きな研修会に参加する体制を目指すこととします。			
数値目標	目標値(単位)	30 人	30 人	30 人	30 人
	実績値(単位)	41 人	27 人	29 人	—
指標に対する実績		幼稚園の現状把握や課題を認識しながら研修会への参加を進めています。	遠方で研修会が実施され予算との関係から、昨年度より人数が下回りましたが、ほぼ目標値に近い人数が研修に参加することができました。今後、幼稚園の現状把握や課題を認識しながら、研修の充実を図っていきます。	概ね目標値の人数の職員が県内外の研究会・研修会に参加し、職員の資質向上につなげることができました。	—

5 推進状況

子育て支援事業は各園の未就園児の会や子育て広場への参加者が増加しており、地域やその保護者にとって必要な事業です。今後も、子育て家庭を支えていくことに努めます。
幼稚園職員研修事業は、職員の資質向上のため、各種研修会の実施し参加を促してきました。そのことにより、各幼稚園の保育内容の充実につながっています。

平成24年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもの発達段階に応じ、人権にかかわる知識理解と豊かな人権感覚を育み、それを様々な場面や状況下で具体的な態度や行動に現れるよう、環境づくり、学習活動づくり、人間関係づくりを進めていくため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、中学校区における各園、学校の連携、情報交換及び実践交流を行います。 日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対し日本語指導を行い、配布物の翻訳や保護者との連絡調整を行うことで、学習環境を整えます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	11,560	36,411	36,217	37,032
	補正予算額(流用額)	▲300 (0)	564 (0)	1,097 (0)	—
	補正(流用)後予算額	11,260	36,975	37,314	—
	決算額	10,916	34,123	36,282	—
前年度比較による事業費の増減理由		全国人権・同和教育研究大会三重県開催による参加費用等の減	事業の組替えによる増	国及び県事業の受託による増	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		中学校区単位での子ども人権フォーラム等開催校数	中学校区単位での子ども人権フォーラム等開催校数	中学校区単位での子ども人権フォーラム等開催校数	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施
指標設定の考え方	平成22年度～	人権教育推進のための、中学校区単位での人権フォーラム等を開催する校数数を指標とします。			
	平成25年度～	人権教育推進のための、授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施数を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	20 校	20 校	20 校	15 校区
	実績値(単位)	20 校	20 校	20 校	—
指標に対する実績		本年度は20中学校区すべての校区で子ども人権フォーラムを実施した。幼稚園、小学校、中学校が連携し、人権に関する理解と豊かな人権感覚を育み人権文化を構築する主体者づくりを目指す中で、人権感覚あふれる園・学校づくりを進めることができました。	本年度も小中学校・幼稚園が連携し、人権に関する理解を深め豊かな人権感覚を育み、人権文化を構築する主体者づくりを目指す中でそれぞれの課題に応じた様々な形態での子ども人権フォーラムを全中学校区で実施することができました。	本年度も、小中学校・幼稚園が連携し、人権に関する理解と豊かな人権感覚を育み、人権文化を構築する主体者づくりを目指す中で、それぞれの課題に応じた様々な形態での子ども人権フォーラムを全中学校区で実施することができました。校区によっては、複数回の人権フォーラムを実施する中学校区もでてきた。	—

5 推進状況

本年度も、小中学校・幼稚園が連携し、人権に関する理解と豊かな人権感覚を育み、人権文化を構築する主体者づくりを目指す中で、それぞれの課題に応じた様々な形態での子ども人権フォーラムを全中学校区において実施することができました。日本語指導が必要なポルトガル語及びスペイン語の児童生徒が在籍し巡回担当員の派遣を希望する学校へは、必ず派遣することができました。タガログ語のニーズも多く、タガログ語対応の巡回担当員を配置しましたが、全ての言語に通訳者で対応することは難しい為、言語に係わらずある程度の日本語指導支援や適応指導ができるスキルを巡回担当員が持つことも必要になっていきます。本年度は、初期日本語教室「きずな」を開設し、市民ボランティアの協力による日本語指導を実施すると共に、日本語指導カリキュラムの作成と教材の開発に努めました。今後、各小中学校での日本語教育指導体制づくりが必要です。

平成24年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、様々な人権課題に取り組む人との出会い学習を通して、子どもの自尊感情を育て、一人ひとりの自己実現をめざす人権教育の推進を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,464	1,464	1,187	795
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	1,464	1,464	1,187	—
	決算額	1,221	1,455	1,110	—
前年度比較による 事業費の増減理由		講師謝金等による増額	増減なし	講師謝金等による減額	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		人権教育推進事業開催校数	人権教育推進事業開催校数	人権教育推進事業開催校数	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率
指標設定 の考え方	平成22年度～	人権教育を推進するための、人権教育推進授業の開催校数を指標とします。			
	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	220 回	220 回	220 回	100 %
	実績値(単位)	186 回	220 回	148 回	—
指標に対する実績		各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われました。	各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われました。また、小学校4校(桃園、一身田、椋本、戸木)で子どもを暴力から守るセミナーを実施しました。	各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われた。各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金を必要としない出会い学習も組めるようになった。	—

5 推進状況

全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたり、さらには人権集会などを通して保護者や地域の住民へ発信したりして、学びを共有し実践力を高めることができました。また、各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金を必要としない出会い学習も組めるようになりました。そして、それに基づく各学校における人権学習の授業実践も進みました。また、小学校4校(桃園、一身田、椋本、戸木)で、子どもを暴力から守るセミナーを実施しました。

平成24年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款 教育費 項 中学校費 目 教育振興費 中事業 人権教育推進事業
-----	----------	------	--

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校において、様々な人権問題に取り組む人たちの出会い学習を通して、子どもたちの自尊感情を育て、お互いの人権を尊重し合うことの大切さを学ぶ人権教育を推進していきます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	600	600	500	400
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	600	600	500	—
	決算額	525	590	485	—
前年度比較による 事業費の増減理由		増減なし	増減なし	講師謝金等による減額	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		人権教育推進事業開催校数	人権教育推進事業開催校数	人権教育推進事業開催校数	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率
指標設定 の考え方	平成22年度～	人権教育を推進するための、人権教育推進事業の開催校数を指標とします。			
	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	120 回	120 回	120 回	100 %
	実績値（単位）	105 回	118 回	96 回	—
指標に対する実績		全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができました。	全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができました。	各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われました。各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金を必要としない出会い学習も組むようになりました。	—

5 推進状況

全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方について学習を深めたりすることができました。さらに人権集会などを通して保護者、地域の住民へ発信したりして、学びを共有し実践力を高めることができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の人権教育を充実させるため、人権問題にかかる研修を行うとともに、人権啓発に資する幼児用図書を購入し、読み聞かせ等により園児に仲間の大切さや自尊感情を育てる機会を作ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	935	935	944	655
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	935	935	944	—
	決算額	867	901	867	—
前年度比較による事業費の増減理由		人権学習事業講師謝金の増額による	増減なし	子どもを暴力から守るセミナー講師旅費等の増額による	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		人権教育推進リーダーの育成人数	人権教育推進リーダーの育成人数	人権教育推進リーダーの育成人数	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率
指標設定の考え方	平成22年度～	人権教育の推進に係る、人権教育リーダーの育成人数を指標とします			
	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	64 人	72 人	82 人	100 %
	実績値(単位)	60 人	94 人	83 人	—
指標に対する実績		人権に関する絵本を読み聞かせることを通して、自尊感情やコミュニケーション能力、自己表現力の育成を図ることができました。	人権に関する絵本を読み聞かせることを通して、自尊感情やコミュニケーション能力、自己表現力の育成を図ることができました。	人権に関する絵本を読み聞かせることを通して、自尊感情やコミュニケーション能力、自己表現力の育成を図ることができました。	—

5 推進状況

全園児を対象に、人権問題の解決に向けて取り組んでいる様々な人との出会いや絵本の読み聞かせを通して自分を大切に、他者を大切にできる幼児教育活動に取り組み、園児の人権感覚を高めるとともに保護者への啓発につなげることができました。 子どもを暴力から守るセミナーを通して、自他の権利を守ることについて学習させました。

平成24年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業（事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	社会教育総務費
			中事業	人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象に人権教育講演会等の地域ネットワーク事業の実施、公民館講座等での人権出前講座を実施します。 また、三重大学の学生サークルと連携し、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語講座を開催します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	17,454	21,992	22,708	22,768
	補正予算額（流用額）	3,890 (0)	0 (0)	▲ 100 (0)	—
	補正（流用）後予算額	21,334	21,992	22,608	—
	決算額	20,451	21,547	22,113	—
前年度比較による 事業費の増減理由		事業費等全体の減少 による減額	臨時職員賃金の予算 計上による増額	臨時職員の勤務日数 の変更による増額	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		人権教育関係事業で 協働した市民活動団 体数	人権教育関係事業で 協働した市民活動団 体数	人権教育関係事業で 協働した市民活動団 体数	人権教育関係事業で協働 した市民活動団体数
指標設定 の考え方	平成22年度～	人権意識の高揚を図るため、人権教育関係事業で協働した各種団体数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	15 団体	17 団体	20 団体	20 団体
	実績値（単位）	13 団体	21 団体	23 団体	—
指標に対する実績		各地域の人権ネット ワーク組織と協働し て人権講演会を実施 することができました。 また、子どもから 高齢者まで参加し 楽しめる人権啓発事 業を実施することが できました。	各地域の人権ネット ワーク組織と協働し て人権講演会を実施 することができました。 また、様々な課 題に対しての人権啓 発事業を実施するこ とができました。	各地域の人権ネット ワーク組織と協働し て人権講演会を実施 することができました。 また、様々な課 題に対しての人権啓 発事業を実施するこ とができました。	—

5 推進状況

各地域の人権ネットワーク組織と協働して人権教育講演会を実施することができました。今後も、地域の各種団体との連携を図り、講演内容や講演実施の周知方法を工夫して、さらに事業効果を高めていきます。

平成24年度 事業評価

事業名	教育集会所管理運営事業（事務所分含む）	款 教育費
		項 社会教育費
		目 教育集会所費
		中事業 教育集会所管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	地域における人権教育の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育集会所を中心として、人権問題にかかる学習会や人権教育講演会等を開催し、地域における人権意識の高揚に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	33,282	47,626	44,849	33,924
	補正予算額（流用額）	▲540 (0)	28,159 (0)	17,276(繰越明許費含む) (0)	——
	補正（流用）後予算額	32,742	75,785	62,125	——
	決算額	30,879	49,591	57,080	——
前年度比較による 事業費の増減理由		教育集会所において公共下水道への接続工事終了による減額	県道拡幅工事に伴う教育集会所の新築工事等補正予算計上による増額	教育集会所耐震補強工事及び県道拡幅工事に伴う移転による新築工事を行ったことによる事業費の増額（繰越明許費を含む）。	——

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数
指標設定 の考え方	平成22年度～	人権意識の高揚を図るために開催する、教育集会所等において実施した人権学習会等の参加者数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	4,400 人	4,700 人	5,000 人	5,000 人
	実績値（単位）	4,102 人	4,252 人	4,963 人	——
指標に対する実績		地域の課題に応じて学習を行うことができました。	地域の課題に応じて学習を行うことができました。	地域の課題に応じて学習を行うことができました。	——

5 推進状況

地域の課題に応じて学習会を行うことができました。今後は、学習方法、回数等について検討を行い人権を考えるワークショップ等を取り入れて学習内容を充実させていくとともに、参加者の交流の機会を設定していきます。

平成24年度 事業評価

事業名	生涯学習振興事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 生涯学習振興事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実績
		施策	地域の人材育成
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民一人ひとりが生きがいのある充実した人生を送るため、市民が主役となる生涯学習の振興を目指すとともに、社会教育関係団体の活動を支えることで、地域の活発な生涯学習活動を目指します。学校施設及び旧学校施設を開放することにより地域住民の活動を支援します。 なお、平成24年度より大事業の社会教育関係事業と生涯学習振興事業を一本化し、中事業については、当該事業に社会教育関係事業、子ども読書の街づくり推進事業及び生涯学習振興事業（久居事務所）を吸収し統一しました。また、平成25年度より、子ども読書関係の事業は図書館に移行しました。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	17,209	18,255	61,054	54,102
	補正予算額（流用額）	▲ 539 （▲230）	▲ 870 （0）	▲3,417 （0）	—
	補正（流用）後予算額	16,440	17,385	57,637	—
	決算額	15,482	16,635	56,907	—
前年度比較による 事業費の増減理由		21年度は旧学校施設の改修工事があり、22年度では大規模修繕がなかったため減	学校体育施設に関わるグラウンド設備の修繕の増及び旧学校施設の耐震工事実施設計業務委託をしたための増額	24年度から社会教育関係事業及び子ども読書の街づくり推進事業とを統一したための増額（社会教育振興会への補助金30,300千円など）	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実
指標設定 の考え方	平成22年度～	社会教育関係団体の自主運営への支援・育成や学校体育施設の開放による生涯学習活動の施策の効果を検証していきます。また、生涯学習講座や指導者研修会の充実による人材育成、さらに青少年野外活動センターの活性化の状況を指標になると考えます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画の実施	生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画の実施	生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画の実施	—

5 推進状況

津市PTA連合会等の社会教育関係団体への支援を通じて、地域や学校での指導的な役割を担う人材の育成を図りました。今後一層の社会教育関係団体の自立支援を促す必要があり、津市PTA連合会は平成26年度より完全自主運営の団体になります。各学校施設の効率的な使用について、利用団体相互の理解によるところが大きく、今後も利用者の協力が必要です。また、旧学校体育施設の適正な維持管理に努め、美杉多気体育館の耐震補強工事を行いました。

平成24年度 事業評価

事業名	放課後児童健全育成事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 放課後児童健全育成事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	放課後児童対策の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校に就学している昼間保護者のいない家庭の児童（放課後児童）に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るとともに、女性の就労の増加や少子化が進行する中、子育て支援の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	207,671	194,880	221,922	316,062
	補正予算額（流用額）	16,278 (0)	11,768 (0)	5,023 (0)	—
	補正（流用）後予算額	223,949	206,648	226,945	—
	決算額	221,431	204,672	223,521	—
前年度比較による 事業費の増減理由		運営費補助にかかる 国県基準の大幅な引 き上げがあり、増額 補正を行った。	障がい児3人以上受入 した場合の運営費補 助金の追加交付やAED 購入補助金、緊急地 震速報装置の設置の ための増額補正を 行った。	運営費補助にかかる 国県基準の引き上 げ、修繕維持管理費 の増額、その他平成 25年度新築工事に 向けた施設整備費用 の増額による。	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		放課後児童クラブの 数	放課後児童クラブの 数	放課後児童クラブの 数	放課後児童クラブの 新設数と施設整備個 所数
指標設定 の考え方	平成22年度～	子育て支援の施策として、放課後の児童の居場所づくりを進めることは大切なことであり、市内の必要な地域に放課後児童クラブを設置を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	46 施設	46 施設	47 施設	2 クラブ
	実績値（単位）	45 施設	45 施設	46 施設	—
指標に対する実績		放課後児童クラブを 新規に開設した2ク ラブを加えた45ク ラブの運営に対する支 援の継続及び周辺地 域の小規模クラブの 施設整備を行いました。	放課後児童クラブが 無い小学校区に社会 福祉法人が新設を 行ったが、児童数が 補助基準額に満たな かったため、運営費 補助金の支援ができ なかった。	大規模児童クラブの 分割及び、社会福祉 法人により放課後児 童クラブが無い小学 校区で新設されたこ とにより、放課後児 童の居場所の充実を 図ることができた。	—

5 推進状況

放課後児童クラブの開設日数や対象人数等に応じた補助金を交付することにより、放課後児童クラブの適切な運営に寄与することができました。また、平成25年度に新築する2クラブについての設計を行い、児童の安全・安心な環境づくりに見通しができました。

平成24年度 事業評価

事業名	青少年対策事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 青少年対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	青少年の健全育成を目的とした津市青少年問題協議会を開催し、行政・関係機関・関係団体との情報交換を推進します。また、学校やPTA、関係機関、関係団体の代表者からなる中央青少年育成指導員による中央街頭指導の充実を図り、「愛の声かけ」に重点を置いた街頭指導活動を推進します。津市子ども会育成者連合会や地区青少年育成団体への支援を通して、青少年育成団体の育成と活動の充実を図り、青少年の健全育成と非行防止の市民運動化を進めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	20,783	21,173	20,345	39,892
	補正予算額（流用額）	▲ 392 (0)	▲ 1,025 (0)	▲ 289 (0)	—
	補正（流用）後予算額	20,391	20,148	20,056	—
	決算額	19,989	19,964	19,693	—
前年度比較による 事業費の増減理由		青少年育成市民会議及び子ども会育成者連合会活動補助金の減額	備品（デジタル印刷機）購入及び子ども会育成者連合会活動補助金（東海北陸地区子ども会育成研究協議会助成金）の増額	育成指導員謝金、備品購入の減額による。	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数
指標設定 の考え方	平成22年度～	問題行動の未然防止を図るうえで大切なものであると考え、中央街頭指導、青少年センター街頭指導、地区街頭指導における「愛の声かけ」、「注意・指導」の回数を成果指標として設定しました。			
数値目標	目標値（単位）	4,000 回	4,000 回	7,500 回	8,000 回
	実績値（単位）	3,262 回	7,359 回	7,786 回	—
指標に対する実績		少子化傾向、学習塾などの習い事に通う子どもの増加傾向、家庭内でのゲームなどに興じる傾向などから、公園や市街地で声をかける子どもの数が減ってきているため、青少年育成指導員は熱心に活動しているが「愛の声かけ」回数は目標に到達できませんでした。	中央青少年育成指導員や青少年センター相談員が積極的に青少年への声かけ活動を行いました。	中央青少年育成指導員や青少年センター相談員が積極的に青少年への声かけ活動を行った。	—

5 推進状況

「愛の声かけ」を中心に非行防止の取組を行い、青少年の健全育成に努めることができました。今後、青少年の動向も十分ふまえ、声をかける場所等については柔軟に対応していきます。

「子どもSOSの家」事業の周知・啓発に努め、市内全域において、3,594軒の協力を得ることができました。また、地域の実情をふまえつつ、市全域で一体感を持った青少年健全育成活動が可能となるよう支援することができました。

洋上教室や子ども会大会等、子どもたちが参加できる行事を行いながら、育成者の中でも子ども会活動への理解を図る取組を支援することができました。

平成24年度 事業評価

事業名	青少年センター管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 青少年センター管理運営事業

1. 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	非行防止活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	小・中・高校生を中心とした青少年に対し、青少年センター相談員・職員による街頭指導活動や啓発活動、電話・面接相談・メール相談などの青少年相談、学校と連携した招致相談を行い、青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	41,906	42,007	33,396	――
	補正予算額（流用額）	▲ 150 (0)	▲ 330 (0)	▲ 239 (0)	――
	補正（流用）後予算額	41,756	41,677	33,157	――
	決算額	40,726	41,110	31,835	――
前年度比較による 事業費の増減理由		前年度並みの執行	前年度並みの執行	事務所移転により、 センターバレス賃借 料・共益費の減によ る。	――

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		青少年に関する相談 件数	青少年に関する相談 件数	青少年に関する相談 件数	――
指標設定 の考え方	平成22年度～	青少年の悩みや問題行動に対して相談にのことは、青少年の健全育成にとって重要なことであることから成果指標に設定しました。			
数値目標	目標値（単位）	120 件	120 件	120 件	――
	実績値（単位）	67 件	93 件	127 件	――
指標に対する実績		学校をはじめ、保護者、 青少年からの相談を受け、 教育研究支援課と協力しな がら丁寧に対応すること により、問題行動の未然 防止に寄与することがで きました。 また、メール相談は37件 と少なかつたものの、慎重 に対応し、青少年や保護 者の悩み解決の一助とし て、成果をあげることが できました。	学校をはじめ、保護者、 青少年からの相談を受け、 教育研究支援課と協力しな がら丁寧に対応すること により、問題行動の未然 防止に寄与することがで きました。 また、メール相談は50件 と昨年度よりも増加し、 青少年や保護者の悩み解 決の一助として、成果を あげることができました。	学校をはじめ、保護 者、青少年からの相 談を受け、教育研究 支援課と協力しな がら丁寧に対応す ることにより、問題 行動の未然防止に 寄与することがで きました。 また、メール相談は 83件と昨年度より 増加し、青少年や 保護者の悩み解決 の一助として、成 果をあげることが できました。	――

5 推進状況

青少年の問題行動の早期発見や早期対応に心がけ、継続的な相談業務に取り組むことができました。また、青少年サポート会議等の場で取組の方法を協議するなど、問題解決への手がかかりについて共通認識を図ることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	成人式関係事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 成人式関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	自立した社会人として、責任ある態度を持ち、より良い社会を築くために貢献しようとする津市の新成人を祝い励ます式を開催します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,095	3,295	3,674	3,391
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲ 150 (0)	▲ 100 (0)	—
	補正(流用)後予算額	3,095	3,145	3,574	—
	決算額	2,883	3,120	3,571	—
前年度比較による 事業費の増減理由		前年度並みの執行	成人式会場借上料が増額となったため	住民基本台帳法改正による電算委託料の増	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		成人式の出席率	成人式の出席率	成人式の出席率	参加新成人の満足度
指標設定の考え方	平成22年度～	津市の成人としての一体感の醸成「みんながひと津に」の意味からも、魅力ある成人式にすることは出席率に現れるものとして出席率を指標設定しました。			
数値目標	目標値(単位)	80.0 %	80.0 %	80.0 %	満足度70%以上
	実績値(単位)	74.1 %	73.1 %	70.2 %	—
指標に対する実績		出席率は平成20年度から徐々に低下しています。地元津市出身の歌手「あつ」によるミニコンサートと実行委員会主催の「ドン小西」さんのトークショーを実施し、大いに盛り上がったとともに大きくメディアにも取り上げられ、意義のある式を実施できました。	出席率は平成20年度から徐々に低下しています。式典を1部、成人式実行委員会主催を2部として成人式を開催しました。2部では、津市の高校に通っていたビーチバレー選手の浅尾美和さんのトークショーと三重大学応援団のみなさんによる新成人への激励のメールを実施しました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。司会進行は1部2部共に実行委員会が行いました。2部では、地元で活動している「津高虎太鼓」と「よさこいチーム極津」が出演し、新成人への激励のメッセージと太鼓と踊りで式を盛り上げました。	—

5 推進状況

市域全体による1か所開催も6回目となり、市民にも定着したと言えます。式当日の交通渋滞・駐車場の誘導・暴挙に走る成人の防止には一定の成果ができました。式の企画・運営を成人式実行委員中心に進めることは、今後も継続させていきますが、式の簡素化についても検討していきます。
--

平成24年度 事業評価

事業名	公民館管理運営事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習施設の整備、充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における生涯学習の拠点として、施設内の安全で快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動等ができるように適切な管理運営に努めます。また、緊急災害時に避難所となっている施設が多いことから、緊急度の高い施設から優先的に改修を進めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	216,731	212,093	410,314	899,485
	補正予算額（流用額）	3,982 (0)	9,226 (0)	▲ 19,660 (0)	—
	補正（流用）後予算額	220,713	221,319	390,654	—
	決算額	200,785	209,307	367,135	—
前年度比較による 事業費の増減理由		耐震補強事業や各種 補修工事の増による。	耐震補強事業や各種 補修工事の増による。	中央公民館整備による増	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		公民館施設の耐震化 度	公民館施設の耐震化 度	公民館施設の耐震化 度	公民館施設の耐震化 度
指標設定 の考え方	平成22年度～	旧耐震基準に基づいて昭和56年5月31日以前に建設された施設について、耐震診断を実施しており、その結果補強を必要とする施設について、早期に耐震補強工事等の対策を講じ、安全安心な施設利用を促進します。対象施設は教育委員会所管の独立した公民館施設20施設で、平成29年度耐震化率100パーセントを目指しましたが、対象施設が既に耐震調査済みである元取公民館の講堂部分が未調査であったのと、旧一志中央公民館を追加したことから、平成22年度より対象施設を21館とし、目標値を改めます。			
数値目標	目標値（単位）%	86%	90%	95%	95%
	実績値（単位）%	76%	81%	86%	—
指標に対する実績		橋南、久居は耐震補強工事。 豊里は耐震補強計画策定。 旧一志中央・元取（講堂）耐震診断。 （21館中16館が耐震済）	豊里 耐震補強工事実施設計終了。 俣 耐震補強計画策定。 （21館中16館が耐震済） 元取講堂は公民館以外の分類となるため、21館中17館が耐震済	豊里 耐震補強工事終了。 俣 耐震補強実施設計終了。 現在、21館中18館が耐震済	—

5 推進状況

利用者が安全に安心して利用できるよう、緊急度の高い公民館施設から優先的に改修を進めるとともに、公民館総合補償制度への加入など公民館管理事業を計画的かつ効果的に行うことができました。

平成24年度 事業評価

事業名	公民館講座等関係事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館講座等関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習環境の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	あらゆる年代や地域の多様なニーズに対応するため、地域的、社会的課題をテーマとした課題講座、市民の生きがいがづくりや自己実現を支援する教養講座、バスを活用した講座を含め、魅力ある公民館講座および市政教室を開催します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	57,430	55,502	55,101	58,777
	補正予算額（流用額）	▲9,090 (0)	▲3,120 (0)	▲3,900 (0)	—
	補正（流用）後予算額	48,340	52,382	51,201	—
	決算額	46,292	49,535	49,792	—
前年度比較による 事業費の増減理由		行政関係の無料講師 やボランティア講師 の活用等による減	公民館講座数の増加	通年講座の増加	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		(仮称) 公民館運営 懇話会の開催	(仮称) 公民館運営 懇話会の開催	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数
指標設定 の考え方	平成22年度～	市民ニーズを反映した公民館講座の運営を行うため（仮称）公民館運営懇話会の開催状況を指標とします。			
	平成25年度～	公民館活動の充実を図るため、公民館講座数の増を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	10 館	10 館	570 講座	600 講座
	実績値（単位）	6 館	6 館	548 講座	—
指標に対する実績		公民館組織の体系を見直したことから、地域公民館の役割を更に強化します。	公民館組織の体系を見直したことから、地域公民館の役割を更に強化します。	公民館講座をさらに地域に密着した内容に移行する。	—

5 推進状況

受講成果が地域等に還元できる課題講座を開催するなど、講座の内容の充実を図ることで市民ニーズに応じることができました。また、公民館講座修了生による自主講座も活発に行われ、自主的な学習活動の支援に努めることができました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	文化財保護活用事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護活用事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	文化財を後世に伝え、これを活用することを目的として、文化財の指定、指定文化財の修理事業などに対する補助金の交付、史跡谷川土清旧宅の公開や説明板の整備、パンフレットの刊行などを通じて文化財の啓発事業を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	69,324	52,107	61,407	7,802
	補正予算額(流用額)	▲13,759 (▲901)	130 (0)	▲736 (0)	——
	補正(流用)後予算額	54,664	52,237	60,671	——
	決算額	52,682	50,164	59,838	——
前年度比較による 事業費の増減理由		津城跡整備活用事業 の入札差金等による 減額など	津城跡石垣測量調査 の入札差金等による 減額など	土地購入による増額 など	——

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数
指標設定 の考え方	平成22年度～	指定・登録文化財数を指標とすることによって、地域の歴史・文化についての調査研究の 進み具合を見ます。			
数値目標	目標値(単位)	408 件	412 件	416 件	416 件
	実績値(単位)	408 件	410 件	415 件	—— 件
指標に対する実績		1件の文化財について、市指定文化財に指定することができた他、国登録文化財1件の追加により2件増加しました。	1件の文化財について、市指定文化財に指定することができた他、国指定文化財1件の追加により2件増加しました。	1件の文化財について、市指定文化財に指定することができた他、国登録文化財4件の追加により5件増加しました。	——

5 推進状況

修理が必要な文化財や無形文化財などの伝承活動に対して補助を行うことにより、これらを後世に残すことができ、パンフレットや説明板の設置を行うことによって、文化財の普及公開に役立てることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	文化財保護管理事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護管理事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	国指定史跡谷川土清旧宅をはじめ、坂本山古墳など所管する文化財や、上津部田城址その他文化施設等駐車場の適正な維持管理を行い、文化財等の公開を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	16,926	17,073	18,352	17,730
	補正予算額（流用額）	0 (902)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	17,828	17,073	18,352	—
	決算額	17,525	16,131	16,860	—
前年度比較による 事業費の増減理由		前年度並みの執行	史跡維持管理業務委託の入札差金、大規模修繕がなかったため	樹木伐採委託料の増	—

4 指標設定

年 度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度
指 標 名		適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理
指標設定 の考え方	平成22年度～	適正な維持管理を行い、文化財の一般公開や活用を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		適正な維持管理ができました	適正な維持管理ができました	適正な維持管理ができました	—

5 推進状況

谷川土清旧宅、古墳などの文化財について、年間を通じて適切な維持管理を行い、市民に文化財と触れる環境を提供することができました。

平成24年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（単独）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財保護活用事業（単独）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内に所在する埋蔵文化財の保護措置協議や試掘・確認調査等、刊行物の作成等を通し、埋蔵文化財の保護・活用を推進します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	14,451	8,425	8,258	9,576
	補正予算額（流用額）	▲325 (▲38)	0 (▲119)	0 (▲114)	—
	補正（流用）後予算額	14,088	8,306	8,144	—
	決算額	13,785	7,458	7,767	—
前年度比較による 事業費の増減理由		多気北畠氏遺跡調査研究事業費の増額	多気北畠氏遺跡調査研究事業費（発掘調査）の減額	範囲確認調査の増	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理
指標設定 の考え方	平成22年度～	埋蔵文化財の適正な保護管理を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	—

5 推進状況

各種開発行為等に係る埋蔵文化財の有無の確認への対応、開発事業者との保護措置協議や試掘・確認調査等に迅速に対応するとともに、普及啓発事業や刊行物作成事業を通し、埋蔵文化財の活用・公開を図ることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（補助）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財保護活用事業（補助）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	国史跡の追加指定に向けた多気北畠氏遺跡発掘調査、市内遺跡試掘・確認調査、詳細遺跡分布地図作成、出土遺物の保存科学処理等を国庫補助金を受けて実施します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	11,791	13,191	4,512	9,184
	補正予算額（流用額）	▲2,000 (0)	0 (119)	0 (394)	—
	補正（流用）後予算額	9,791	13,310	4,906	—
	決算額	9,692	13,303	4,717	—
前年度比較による 事業費の増減理由		詳細遺跡分布地図印刷製本費、栗師谷古墳群ほか出土遺物保存処理委託に入札差金が生じたため減	多気北畠氏遺跡霧山城跡地形測量調査などの増額のため	多気北畠氏遺跡の発掘調査を実施しなかったため	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査
指標設定 の考え方	平成22年度～	埋蔵文化財の適正な保護と調査等を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	—

5 推進状況

国庫補助金を受けて実施している多気北畠氏遺跡発掘調査をはじめとする継続事業については、地域の歴史・文化の保護・活用に資する調査及び資料整備を推進することができました。

平成24年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財センター管理運営事業 (事務所分含む)	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	埋蔵文化財保護活用事業の拠点施設である埋蔵文化財センター及び久居分室、新町文化財保管庫、多気北畠氏遺跡調査分室の維持・管理を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	9,552	8,013	8,996	7,863
	補正予算額(流用額)	▲488 (0)	▲81 (0)	▲373 (▲117)	——
	補正(流用)後予算額	9,064	7,932	8,506	——
	決算額	8,011	7,265	7,819	——
前年度比較による 事業費の増減理由		久居分室の耐震診断 と新町文化財保管庫 の下水道接続工事の 増	新町文化財保管庫の 下水道接続工事分の 減	コピー機の購入のため	——

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度
指 標 名		埋蔵文化財センター の適正な維持管理	埋蔵文化財センター の適正な維持管理	埋蔵文化財センター の適正な維持管理	埋蔵文化財センター の適正な維持管理
指標設定 の考え方	平成22年度～	埋蔵文化財センター(分室を含む)の適正な維持管理を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	——	——	——	——
	実績値(単位)	——	——	——	——
指標に対する実績		埋蔵文化財を適正な 環境で整理・保管する ための施設の維持 管理ができました。	埋蔵文化財を適正な 環境で整理・保管する ための施設の維持 管理ができました。	埋蔵文化財を適正な 環境で整理・保管する ための施設の維持 管理ができました。	——

5 推進状況

発掘調査の出土品や記録類を適切な環境で整理・保管するために、施設の維持管理を行いました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	民間開発事業に伴い市内遺跡の緊急発掘調査を受託し、遺跡の記録保存を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	91	566	346	695
	補正予算額(流用額)	0 (38)	▲ 383 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	129	183	346	—
	決算額	98	138	191	—
前年度比較による 事業費の増減理由		開発事業毎に規模・ 内容が異なるため減	開発事業毎に規模・ 内容が異なるため	開発事業毎に規模・ 内容が異なるため	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応
指標設定 の考え方	平成22年度～	民間開発事業に伴う緊急発掘調査等への適正な対応を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		適正な対応ができた。 ました。	適正な対応ができた。 ました。	適正な対応ができた。 ました。	—

5 推進状況

民間開発事業に伴い遺跡の記録保存を図るため、発掘調査を受託し、発掘調査及び発掘調査報告書の刊行を行いました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	資料館等管理運営事業（事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 資料館等管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内各地域の歴史を広く周知するため、市内7箇所の資料館等で各種歴史資料を収集・展示し、来館者への展示・啓発を行います。 また、郷土資料の収集や保存修理にも努めています。
-------	---

3 事業費

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	21,319	124,050	23,113	21,399
	補正予算額（流用額）	4,005 (0)	0 (0)	▲ 298 (▲164)	—
	補正（流用）後予算額	25,324	124,050	22,651	—
	決算額	24,020	112,080	21,677	—
前年度比較による 事業費の増減理由		主に香良洲歴史資料館・白山郷土資料館の耐震関係予算を計上したため増	香良洲歴史資料館耐震補強工事、展示改修費の繰越予算を計上したため	香良洲歴史資料館耐震補強工事が完了したため	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		入館者数	入館者数	入館者数	入館者数
指標設定 の考え方	平成22年度～	入館者数を指標とすることによって、地域の歴史・文化についての関心を知ることができます。			
数値目標	目標値（単位）	25,500 人	26,000 人	26,000 人	26,000 人
	実績値（単位）	22,112 人	17,173 人	23,021 人	— 人
指標に対する実績		平成22年度は一身田寺内町の館で入館者増の他は現状維持となりました。団体客の減少の影響が大きいものと考えられ、より積極的なPRに努める必要があります。	香良洲歴史資料館の減少は改修工事のため休館となったため。全体的に減少傾向にあり、より積極的なPRに努める必要があります。	香良洲歴史資料館がリニューアルオープンし、入館者数が増加しました。	—

5 推進状況

常設展示のほか、ボランティアスタッフや指定管理者による企画展示の実施、またボランティアガイドの活動拠点とすることにより郷土の歴史・文化を知る場を提供することができました。耐震補強工事と同時に「戦争と平和」をテーマとした展示改修を行いました香良洲歴史資料館では、来館者が大幅に増加しました。
--

平成24年度 事業評価

事業名	図書館管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 図書館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民(市内在勤・在学者を含む)を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の図書館(室)における職員の管理、施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を円滑で効率的に行います。
-------	--

3 事業費

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	111,432	110,604	146,331	111,606
	補正予算額(流用額)	37,031 (0)	▲3,650 (0)	▲8,750 (0)	—
	補正(流用)後予算額	148,463	106,954	137,581	—
	決算額	103,844	135,742	134,294	—
前年度比較による 事業費の増減理由		賃金の増 施設修繕料の減 委託料の増 繰越明許費繰越額 41,331千円(23年度へ)	賃金の増 印刷製本費の減 工事請負費の増 繰越明許費繰越額 41,331千円(22年度から)	河芸図書館の空調設備改修による燃料費の減及び光熱水費の増 委託料の減 備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進
指標設定 の考え方	平成22年度～	合併後、各図書館が独自に行っていた事務、システム関連の契約事務及び支払い事務を集約するとともに、各図書館の規模に応じた適正な業務・人員配置等の検討を行うことにより、事務の効率化を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		図書館情報システム統合館(久居、河芸)のシステム関連の契約事務を津図書館へ集約しました。支払い事務を津図書館へ一元化しました。	支払い事務等を津図書館に集約しました。	支払い事務等を津図書館に集約しました。	—

5 推進状況

毎月定期的に各図書館職員による会議を開催し、業務全般にわたって話し合うことにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理等を行うことができました。 また、24年度は、河芸図書館の空調設備改修工事を行い快適な環境づくりを進めることができました。

平成24年度 事業評価

事業名	図書館活動事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 図書館活動事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書館資料の充実や情報・資料提供サービスの充実・強化を図りながら、読書活動の振興に向けた事業を実施し、利用者サービスの向上及び新たな利用者の拡大に努めます。
-------	--

3 事業費

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 (千円)	当初予算額	116,239	115,768	114,314	111,694
	補正予算額(流用額)	▲2,300 (0)	▲3,000 (0)	▲3,980 (0)	—
	補正(流用)後予算額	113,939	112,768	110,334	—
	決算額	112,993	112,346	109,957	—
前年度比較による 事業費の増減理由		事務用機器借上料の減 委託料の減	図書等購入費の増 使用料(データベース等)の減 委託料の減	機器借り上げ料の減 (図書館情報システム19年度統合分が再リースになったため)	—

4 指標設定

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指 標 名		団体貸出冊数	団体貸出冊数	団体貸出冊数	団体貸出冊数
指標設定 の考え方	平成22年度～	子どもの読書活動の推進を図るため、地域の公共施設や団体、学校等を対象とした団体貸出の利用促進に努めます。			
数値目標	目標値(単位)	64,000 冊	64,000 冊	64,000 冊	53,000 冊
	実績値(単位)	53,433 冊	56,061 冊	50,327 冊	—
指標に対する実績		図書館情報システムの統合に伴い、団体利用者の名寄せ及び各館の貸出限度冊数の調整を行いました。学校等への啓発を行いました。	ボランティアのための養成講座を開催することや学校図書館へ講師派遣をすることで学校図書館を活性化し子どもの読書環境を整え、学校等への団体貸出も充実することができました。	図書館ボランティア団体とのネットワーク会議を開催し、団体間の情報交換を行うなど学校図書館等への団体貸出の啓発も行ないましたが、団体貸出の利用者が、自前で図書機能を整備されたことなどから大きく下回りました。	—

5 推進状況

図書資料については、復本購入の見直し、他館との相互利用、利用者の調査・研究に資するための資料の補充及び買い替え等を行い、幅広い資料を提供するとともに、既存資料の汚れや破損についても極力修理を行い、資料の充実を図ることができました。 ホームページ上などで市民に提供するコンテンツを作成するための方法を見直し、効率化を図りました。 図書館行事については、市民の利便性を考慮し、開催場所や内容の検討を行うことにより、身近で来館しやすい環境を作り、また、ボランティアのための養成講座の開催や活動場所の提供等の支援を行うことにより、読書振興を図ることができました。
--

IV 学識経験者の意見

大田武士（津市通学区域審議会委員、元津市立小学校長）

津市教育委員会においては、「津市教育振興ビジョン」が策定され、「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標にして「生きる力」の連続した育成をめざして、様々な教育施策が実施されてきている。

同ビジョンの策定から5年が経過し、「津市教育振興ビジョン」の前半5年間の成果と課題を明らかにし、複雑かつ多様化している教育の諸課題の解決に向け、今後5年間の主な取組や目標を示す「津市教育振興ビジョン後期基本計画」を策定されたところである。

平成22年度には、美杉地域において小学校の統廃合が実施され、平成24年度には芸濃地域で統廃合が行われている。また、一志地域においても平成26年度に小学校の統廃合が行われる予定になっており、小学校の再編が進められている。今後も保護者並びに地域と連携してより良い教育の推進に向けて取組をしていただきたい。また、平成22年度で、幼稚園の耐震補強事業が完了したのに続き、小中学校の耐震補強事業が、平成23年度で全ての学校の耐震化が完了し、施設の安全性、耐久性を確保できたことについては高く評価できる。

また、平成22年度から平成24年度にかけて教育集会所における人権学習会や小集会等への参加者が年々増加しており、地域において人権を基盤としたつながりが進んできたことが伺え、人権教育の成果として評価できる。

子どもたちや地域の特性を活かした学校づくりを行っていただいているところですが、今後も小中一貫教育の推進、特別支援教育、外国人児童生徒教育の充実に取り組んでいただきたい。

津市学校給食協会において、同協会職員による不正経理問題が起こったことから、平成26年度に学校給食事務について透明性の確保や適正な会計事務を執行できる体制を整えたとあるが、今後も良質で安全な学校給食の運営に取り組んでいただきたい。

文化財保護事業に関しては、国指定の追加指定に向けて多気北畠氏遺跡発掘調査の継続的な事業及び史跡整備に向けて取組を進めていただきたい。

また、県指定史跡津城跡について保存管理計画を作成し、石垣測量調査を実施され、現状把握に努められているが、今後も計画的な修理、保存に努められたい。

岡本祐次（津市人権施策審議会委員、元三重短期大学長）

平成24年度の教育方針は、「23年度から『輝きプロジェクト』事業を実施し、学校・園が地域と連携し、各校・園の良さを生かした特色ある学校づくりに取り組んでいます。各学校・園区内の協力のもと、実践的なキャリア教育に取り組むなど、教育活動を支援していただくことによって、『地域の子は地域で育てる』という機運が高まって来ています。」とし、こうした23年度の実践の成果を踏まえつつ、平成24年度は、次の教育施策を進めてまいります、とされる。教育にとって、かかる取組の継続性は、あるべき姿であり、結構なことだ。以下、方針諸施策に対応する教育委員会の点検評価（以下、点検評価という。）を見分し、多少の意見と問題提起を試みておきたい。

1) 教育内容・学校支援関係について

点検評価は、平成24年度の教育内容に係る施策に対し、このようにいう。「学ぶ力」の育成をめざし、子どもたちのよさや地域の特色を生かした主体的な学校づくりを推進するため、「輝きプロジェクト」事業に取り組んだ。特に本年度は、地域との連携を基盤とした地域連携の仕組みを構築し、学校と地域をつなぐコーディネーター機能の充実を図った。かくして、子どもたちは、自分に自信を持ち自尊感情が高まり、将来に夢や目標を持てるようになったし、保護者や地域住民の学校への関心が一層高まり、地域全体で子どもを育てていこうとする環境整備の気運の高揚を見た目標の達成を声高に標榜する。高く評価せざるをえない。

それと関連して、「子どもたち一人ひとりが向かい合い、きめ細かな対応が出来る教育の充実について」、特別な支援を要する子どもたちへの指導体制の充実が特記される。具体的には、「特別支援教育研修プログラム」の実施、「特別支援教育推進教員」の養成、中学校区単位による支援体制の構築、加えて教育・福祉・医療分野の関係者による「津市特別支援教育推進委員会」の設置、等々を論う。いずれも生きる力を育む教育に必要不可欠の要件ではある。

代表的に、一つの個別事業評価を見る。その計画は、前期「総合計画」の「まちづくりの目標（生きる力を育む教育の推進）」を受け、施策・「教育内容の充実」に属しており、事業目標は、「支援を必要とする場面や状況で、適切な介助や支援を行い、毎日の生活や学習に安心して参加できる」ことを目指している。それを受けて、推進状況は、「学校からのニーズに対応していくための支援が十分にできないところがあります。学校からのニーズに応じた対応をより実現するために、特別支援教育支援員の具体的な支援内容の質的な向上と、増員について検討します。なお、本事業は、国の緊急雇用創出事業の対象から外れたことにより廃止となります。」という。二律背反の記述に奇異を感じる。いわゆる国の「事業仕分け」によって、係る事態が発生したものと思われる。県費の助成ないし補助も必要と思われるが、市単費事業として、継続が強く望まれる。懸念したが、同類多種の事業項目に予算化され、その方向性の確保が判明、最高の評価を下しおきたい。

2) 教育環境の整備・充実について

平成23年度の教育方針は、東日本大震災の被災地における学校と地域の絆の重みを教訓として、「これまで以上に学校・家庭・地域の連携を深めながら」「『学ぶ力の育成』を目標に掲げた教育施策を進めることにより、子どもたちが自ら直面する課題に立ち向かい、それを乗り越えていく『生きる力』を育てていきたい」と、なっていた。前期ビジョンの基本目標と客観的実情を結合しえた教育委員会の視点（それを担うに十分な津市の包容力）は、実に見事と、前年度は評価しておいた。このことは、いうまでもなく、ビジョンにいう学校施設の「耐震化工事の実施」にも影響し、斯年度内に、全校の斯工事を終えることとなった。よって、「耐震化後の今後の学校施設整備といたしましては、……より快適な教育環境を確保していくために、大規模改修事業に取り組んでまいります。併せて、トイレの洋式化等のほか、パソコン教室や図書室等へのエアコンの設置……引き続き進めてまいります。」とされ、それを受けて、点検評価は、「24年度から経年劣化に伴う校舎の大規模改修工事やトイレの洋式化工事を行うことで、施設の耐久性が確保されただけでなく、機能面及び環境面の向上も得られました。」という。この辺りには、教育委員会の自信と誇らしさすら感じとれる。ご努力を讃え敬意を表しておきたい。

斯事業項目に対する教育委員会の対応には敬意を表すものであるが、学校施設の経年劣化・老朽化に対する長期の対応策を、是非、いまから講じておいて欲しい。現在の校舎は、恐らく木造から鉄筋へ、ほぼ一斉に改築されたものと思われる。ならば、経年劣化・老朽化現象は同時進行中ということになる。そこで、十分な調査期間にも配意して、いまから、長期の計画を手がけて欲しい、ということである。幼保一貫、小中一貫ないし適正規模を目ざす統廃合と併せて、後期ビジョン展開の中で是非とも俎上に乗せていって欲しい。

3) その他2、3の問題について

① 教育支援センター事業の一つの不登校対策事業について

前期ビジョンは、「多様化、複雑化する児童生徒の心の問題に対応するため総合的な支援システムづくりが課題であるために、方向性は、不登校児童生徒、適応不安や不登校にある児童生徒等へのサポート体制の見直しを図り、当該児童生徒全員の社会復帰をめざす。」としていた。事業の目標値60%に対する推進状況・実績値は50%前後だが、対象者全員を学校復帰させることにも問題がありそうだ、という。かも知れない。然るにこの10ポイントの中にもこそ、事業の真相が見られるのかも知れない。更なるご努力を乞う。

② 不登校問題と共通項に属する問題・いじめの問題について

国は、昨年9月にいじめ防止対策法を施行している。これに関連した県の動きが明らかにされた。県は、いじめの防止策と自殺等の重大事態発生の際の対応を定めた「県いじめ防止基本方針」をまとめた、というのだ。それにともなういじめ調査機関としては、平成26年度に外部有識者による常設の審議会（県教委の附属機関）と委員会を発足させる予定で、関連条例案は2月県議会に提出されるという。このような動き（基本方針の策定）は、昨年9月に施行され

たいじめ防止対策推進法で、都道府県と市町村の努力義務に課されたことによるもので、同法は、また、各学校ごとに具体的な取組を定めた方針の策定を義務づけており、今後、県が指導して促し、策定状況を公表する、ともいう。

津市の教育ビジョン後期計画は、平成25年度から施行されているのであるから、同法に基づいた方向性は、示していないはずだ。然るに、津市は、同法が義務づけている「各学校ごとの具体的な取組を定めた方針」の策定を、県の指導をまつまでもなく、県都として県内市町の模範となるべく、急がれたい。

③ 危機管理マニュアル、安全安心マニュアル等の早期整備充実を期し、公民館ないし青少年センター等の各事業に関しては、他の委員の周到な意見に委ねおきたい。

山田 康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

津市教育委員会は平成20年12月に「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の連続した育成をめざした「津市教育振興ビジョン」を策定し、平成24年度は前半5年間で終了する節目の年であったが、このビジョンに基づく多様な教育施策を着実に進め、同時に非常に特徴のある施策を積極的に実行してきていると評価できる。

平成24年度に取り組んだ事業の中で特に顕著な成果として指摘できるのは、一つには学校の物的な教育環境の整備の進展である。津市では学校（園）の耐震化は平成23年度にすでに完了している。その成果をふまえ平成24年度からは学校施設維持補強事業に重点を置き、経年劣化した校舎の大規模改造など学校施設の機能面や環境面での向上を図ってきた。さらに学校の適正配置も、平成24年度に新しい小学校が1校開校され、別の地域でも小学校の再編準備が進むなど、よりよい学習環境の提供を目的に着実に進められた。保護者や地域住民に対していねいな説明を行い、その意見を聞きながら合意形成に努力してきた成果だと判断される。また内外から強く求められていた市内全小中学校での学校給食の実施が、中央学校給食センターの設置によって平成23年9月から実現した。このセンターには代替食や除去食に対応できる設備が整っているなど、全市にわたって栄養バランスがとれているとともに安全・安心な食事を提供できる体制の整備が進んでいる。このように学校の物的環境の整備を計画的に進め、着実に成果を上げている。

顕著な成果の二つ目の点は、学校の教育内容面の改善の進展である。その面で特筆できるのが「輝きプロジェクト」事業の展開である。児童生徒の成長は、何と言ってもそれぞれの学校での個々の教員による教育活動の質に依拠している。この個々の学校の教育活動の改善を進めるにあたって、提案型あるいは目標管理型の取り組みの必要が指摘されている。それぞれの学校が主体的に目標を設定し教育の向上・改善を進める学校裁量型の「輝きプロジェクト」事業はそのモデルとなっている。平成24年度は実施2年目となり、子どもたちの「学ぶ力」の育成にあたって、特に地域との連携を強化した。この地域の人々からの支援を感じて、子どもたちが自尊感情を高めるなどの成果を上げているという。この事業の成果をふまえて、平成26年度から小中一貫教育の推進を計画している。さらなる学力の向上、豊かな人間性と社会性の育成が図られていくことが期待される。

その他、平成22年度から引き続いて全中学校区に図書館司書を配置し、平成24年度はさらに学校図書館情報システムを導入し、読書活動を促進するための環境が整備されてきている。また外国人児童生徒の教育支援として、巡回担当員の派遣、大学と連携しての日本語指導カリキュラム等の開発などの日本語指導体制の充実に加え、まったく日本語ができない児童生徒を対象とした初期日本語教室を開設するなど支援の質的充実が図られている。さらに青少年対策事業において「愛の声かけ」「注意・指導」の回数が目標を大きく上回った前年をふまえて、平成24年度には改めて目標を高く設定し、それも達成したことは特筆される。また平成25年度には新たな中央公民館への移転が行われたが、平成25年から実施される「生涯学習振興計画」の策定、公民館での地域力創造セミナーの企画・実施などが進められ、新たな生涯学習の振興が期待できる。

これらの成果をふまえ、今後望まれる点をいくつか指摘しておきたい。一つは学力向上

の取り組みの充実である。全国学力・学習状況調査の結果をふまえた授業改善と授業研究、教師の指導力の向上が進められているが、特に考慮されなければならないのは活用力などの学力の質の問題である。大学との連携等もさらに利用し、「学ぶ喜び」「わかる楽しさ」だけでなく身につく力になるような学力の向上を図ることが求められる。その際、社会性と学力とをともに培おうと計画されている小中一貫教育が本格的に実施され成果を上げることが期待される。

また、文化財保護事業では、多気北畠氏遺跡や津城跡に関わる諸調査が進められたが、例えば津城跡石垣の修復など早期の対応が求められているものもあり、津市の歴史的遺産の保護のために必要な措置を着実に進めることが求められる。生涯学習関連分野において、地域公民館の強化や香良洲歴史資料館のリニューアルなど様々な努力がされているが、公民館講座数、資料館等の入館者数、図書館図書団体貸出冊数等では、残念ながら目標が達成されていない。市民が生きがいを持って生活する上で生涯学習分野の施策は重要であり、一層の充実が求められる。

資料

<参考1>平成24年度 教育方針

(はじめに)

少子高齢化の進展、経済情勢の悪化に加え、多くの人々の命や生活を一瞬のうちに奪った東日本大震災の発生により、社会の状況は大きく変化しました。そのような中、未来を担う子どもたちの教育に対する期待は、ますます高まってきています。

また、価値観が多様化する中、市民の皆様一人ひとりが豊かな人生を送るために、学び続けることのできる生涯学習環境を提供する必要があります。そして、その学びの成果を地域の中で発揮できる機会をつくることによって、人と人とのつながりが生まれ、豊かな地域づくりを進めることができると考えます。

教育委員会といたしましては、平成23年度から「輝きプロジェクト」事業を実施し、学校・園が地域と連携し各校・園のよさを生かした特色ある学校づくりに取り組んでいます。ある中学校では、地域の支援者が、希望する生徒を対象に学習支援の教室を開き、基礎的な学習を教えたり、また、ある小学校では、校区内の事業所や人材の協力を得て、「商品販売の会社をつくってみよう」という実践的なキャリア教育に取り組むなど、各学校・園の教育活動を支援していただくことによって、「地域の子は地域で育てる」という機運が高まってきています。

こうした取組の成果を踏まえつつ、平成24年度は、次の教育施策を進めてまいります。

(教育活動の推進)

まず、2年目となる「輝きプロジェクト事業」において、地域連携推進校を小中学校40校及び幼稚園23園に増やし、各学校・園における地域との連携がより効果的に継続して行えるよう、学校支援の組織づくりを進めます。

そのためには、すでに地域のコーディネーターとともに、組織的に様々な取組を行い、学校も地域も元気になったという実践例を学校関係者だけでなく、保護者や地域の方々にも広く紹介するなど、各学校・園から積極的に地域に働きかけを行っていきます。子どもを中心に据えた学校と地域との連携を進めることにより、子どもたちは、いろいろな人々と触れ合い、豊かな経験を積むことができ、生きる力を育むことができます。

次に、防災教育の充実です。

想定をはるかに超える東日本大震災の猛威を経験したことから、命を守ることを最優先に考え、被害を最小限に抑える「減災」の考え方が広まってきています。

こうした考え方のもと、すべての子どもたちが、危険を予測し、自分で考え行動し自分の命は自分で守ることができる力を付けるために、様々な学校教育活動を通じて実効ある防災教育に取り組みます。

また、東日本大震災の被災地において、学校と地域の連携が進んでいた学校では、避難所運営や学校再開がスムーズに行われたことから、地域とのネットワークづくりをさらに進めます。

一方、平成24年度は、中学校でも新学習指導要領が全面実施され、指導内容や授業時数が増えることから、その趣旨に沿って、各学校・園が行う授業研究がますます重要となります。教育委員会としましては、校内研究担当者会議や指導主事による指導・助言の充実を図るとともに、引き続き全国学力・学習状況調査を全校で活用し、授業の改善点や、教材・教具の活用方法等を提言していきます。

また、命を大切にする心情や規範意識を育てるために、警察や関係団体、地域の方などをお招きし、出前授業を実施するなど道徳教育の充実を図ります。

さらに、子どもたちが豊かな人間関係の中で生きる力を育み、自尊感情や感性、個性、創造性等を伸ばし、元気で意欲と活力に満ちた学校生活となるよう人権教育に取り組んでまいります。

続きまして、子どもたち一人ひとりと向き合い、きめ細かな対応ができる教育の充実についてでございます。

まず、増加傾向にある特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常学級に在籍する特別な支援が必要な子どもへの指導を充実させるために「特別支援教育研修プログラム」を実施し、各中学校区に専門性のある「特別支援教育推進教員」を養成し、中学校区単位による支援体制を構築していきます。

さらに、教育・福祉・医療等各分野の関係者による「津市特別支援教育推進委員会」を設置し、将来社会で自立して生活していけるように、子どもたちへの支援体制を整備します。

また、市内の小中学校に在籍する300人を超える外国人児童生徒への日本語指導を充実するために、三重大学と連携して日本語教育支援システムを構築していきます。

これは、日本語指導が必要な外国人児童生徒が入学した場合、一日も早く日本語での授業が理解でき学校生活をスムーズに送れるようにするために、初期日本語指導を短期間で行うための仕組みづくりです。そのために、日本語能力を把握するための日本語能力バンドスケールを作成するとともに、新たに日本語基礎久居教室を開設いたします。

また、平成23年9月の津市中央学校給食センターの供用開始により、全ての小中学校で、学校給食を実施することができました。今後は、学校給食のさらなる円滑な運営に努め、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供するとともに、栄養教諭・学校栄養職員を中心に学校教育活動のなかでより幅広く食育を展開していきます。

続きまして、学校の適正配置についてであります。

近年の少子化に伴う学校の小規模化が進む中で、子どもたちに必要な、集団におけるコミュニケーション力や社会性を醸成していく観点から、中学校区における教育の在り方も検討しつつ、学校の適正配置への取組を進めていきます。

これまで再編を行ってきた美杉・芸濃地域の成果について検証を行うとともに、美里・一志地域の小学校においても、保護者や地域の方々の御意見を十分にお聴きし、また教育委員会としての考えをお示しする中で、今後の在り方について協議検討を進めていきます。

一方、幼児教育では、保護者のニーズに合った質の高い幼児教育と、多様で柔軟な保育を一体的に提供する幼保一元化の在り方について、教育委員会として今後幼児教育の在り方を検討、構築していく上で、幅広い御意見をお伺いする意見交換会を実施します。

また、そのために必要な保幼小連携の充実や、教職員の資質向上をめざした研修の充実を図っていきます。

(教育環境の整備)

次に、教育環境の整備への取組です。

子どもたちの安全・安心を確保するための学校施設は、平成23年度末に全ての幼稚園、小中学校で耐震化が完了いたします。耐震化後の今後の学校施設整備といたしましては、児童生徒にとってより快適な教育環境を確保していくために、大規模改修事業に取り組んでいきます。併せて、トイレの洋式化、多目的トイレの整備のほか、パソコン教室や図書室、遊戯室などへのエアコンの設置についても引き続き進めていきます。

また、平成24年度は猛暑対策として、小中学校の普通教室等や幼稚園の保育室に扇風機の設置を行います。

さらに、学ぶ力の基礎となる読書活動の充実に向け、市内全小中学校の図書館に「学校図書館情報システム」を導入し、読書環境を整備します。

(生涯学習の推進と地域の教育力)

続いて、生涯学習の取組です。

青少年から高齢者までそれぞれの世代の方が、健やかで心豊かな人生を送れるよう、自主活動グループへの支援や生涯学習スポーツ支援制度の充実を図っていきます。

また、地域の教育力の向上を目指して、「家庭教育支援コーディネーター養成講座」の充実を図り、子育てや家庭教育を支援するコーディネーターを養成していきます。

そのほか、大学等の高等教育機関との連携により、新たな津市の発見の手助けとなるよう、津市の歴史を体系的に学習する新規講座を開設します。

こうした生涯学習の推進による地域の教育力が、結果としてコミュニティスクールや学校支援地域本部事業など、学校と地域の連携支援体制の原動力となるよう学校教育との連携に努めます。

本市の生涯学習の振興に寄与している社会教育関係団体に対しては、各団体が自主的に事業活動ができるよう支援を行います。

また、読書を推進するまちをめざし、関係機関と連携し、図書館、幼稚園、学校等での読み聞かせを実施するとともに、「子ども読書の日」には、子どもが本に親しむことができるよう、それぞれが工夫を凝らした事業を実施します。さらに、子どもから大人まで参加する「手づくり絵本教室」を継続して実施し、「手づくり絵本コンクール」の充実を図っていきます。

地域における人権教育については、そこで暮らす全ての人々が尊ばれ、人と人とのつながりを大切にする魅力ある地域づくりにつながるよう、人権文化ク

リエイト事業を推進します。

また、多様性に富んだ地域の人権文化の構築へとつなげていくため、地域や各種団体との連携と交流を積極的に進め、人権劇や人権コンサートなど市民提案型事業を創造していきます。

(青少年の健全育成)

次に、青少年の健全育成の推進につきましては、南が丘地区、香良洲地区の放課後児童クラブの建築に向けた取組を進めるとともに、放課後児童クラブの運営についても、国県の補助を受けながら、児童数の増加などに対応した支援を図ります。

また、街頭指導など非行・被害防止のための活動を効果的に行うとともに、青少年相談の充実や関係団体の育成など「津市青少年健全育成推進方針」に基づいた計画的な施策展開を進めます。

(公民館活動の推進)

次に、公民館活動への取組です。

公民館は地域の生涯学習の拠点であるとともに、地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たしていることから、それぞれの住民ニーズをよりの確に把握し、地域に即した公民館事業を進めていきます。

地域的・社会的課題の解決方法を学ぶ講座や「少子高齢化」を見据えた生きがいづくりを支援するような講座を開催し、公民館講座で習得した知識や技術を積極的に地域へ発信できるよう推進していきます。

また、耐震化が急がれる津市中央公民館の整備につきましては、津センターパレスの2階部分を取得する形で整備を進めることにより、学びの交流拠点として最適な環境を提供できる施設をめざします。

(歴史的資源の保存と活用の推進)

次に、歴史的資源の保存と活用の推進です。

市内には、国指定史跡の多気北畠氏城館跡を始めとする有形・無形の歴史的資源が数多く残されています。

これらの歴史的資源を、市民参加のまちづくり事業に活かしていけるよう、多気北畠氏遺跡については、調査研究を続けるとともに、追加指定を受けた土地の買上げを行い、史跡整備に向けた取組を進めるなど、保存・活用に努めます。

また、戦争史料を中心に展示することによって平和を祈念する香良洲歴史資料館は、4月にリニューアルオープンします。史料の保存活用はもとより、次代の地域を担う子どもたちへの貴重な歴史的資源としても活用し、学校教育における「平和学習」に役立てていきます。

(図書館)

図書館につきましては、引き続き蔵書や図書館資料の充実を図るとともに、

図書館情報システム統合後の9館2室のネットワークを活用した市民ニーズへの迅速な対応など、図書館サービスの向上に努めます。

(教育施策の推進に向けて)

平成24年度は教育振興ビジョン前期基本計画の最終年として、以上申し述べました教育施策を着実に推進してまいります。

近年の教育施策に求められる役割はますます大きく広がり、もはや学校教育や生涯教育という枠組みだけを見ていたのでは、市民の皆様のニーズに応えられなくなってきました。

学校現場では、地域の皆様の協力や支援による地域連携が学校経営の基盤として定着しようとしています。また、その一方で、子どもたちの元気な声や姿は、地域づくりの活性化になくてはならないものとなっています。

さらに、「風格のある県都」を未来に向けて創造していくために、生涯学習のテーマは趣味や教養からまちづくりや防災といった地域課題の学習へと広がっていきます。

本年度は、こうした広い視野から教育に求められる課題を原点に立ち返って見つめ直し、来年度からの教育振興ビジョン後期基本計画の推進につなげてまいります。

<参考2>教育委員会の活動状況

1 津市教育委員会委員名簿

(平成25年2月21日現在)

職 名	氏 名	任 期
委 員 長	中 湖 喬	H22. 2.21～ H26. 2.20
委員長職務代理者	石 井 雅 子	H23. 2.21～ H27. 2.20
委 員	坪 井 守	H24. 2.21～ H28. 2.20
委 員	松 本 昭 彦	H25. 2.21～ H29. 2.20
教 育 長	中 野 和 代	H22. 3. 3～ H26. 3. 2

※平成24年2月21日 委員長就任、平成25年2月21日 委員長再任

2 教育委員会議での審議状況

平成24年度は合計39件について審議しました。

(1) 条例制定及び規則改正	11件
(2) 委員委嘱関係	6件
(3) 予算関係	5件
(4) 人事関係(職員等)	7件
(5) 方針、計画関係	6件
(6) その他	4件

3 平成24年度 議案一覧

議 案 番 号	議 決 日	件 名
議案第18号	平成24年4月24日	津市就学指導委員会委員の委嘱について
議案第19号	平成24年5月7日	教育委員の辞職について
議案第20号	平成24年5月25日	津市通学区域審議会委員の一部委嘱替えについて
議案第21号	平成24年5月25日	津市社会教育委員の委嘱について
議案第22号	平成24年5月25日	平成24年度津市一般会計補正予算(第1号) ＜教委所管分＞について
議案第23号	平成24年5月25日	財産の取得について
議案第24号	平成24年6月21日	津市図書館協議会委員の委嘱について
議案第25号	平成24年7月27日	校長の異動内申について
議案第26号	平成24年8月22日	平成24年度津市一般会計補正予算(第3号) ＜教委所管分＞について
議案第27号	平成24年8月22日	一志地域小学校再編に係る取組について
議案第28号	平成24年8月22日	津市教育集会所の設置及び管理に関する条例の一部の改正について
議案第29号	平成24年9月28日	平成24年度津市教育功労者表彰について
議案第30号	平成24年10月18日	津市公民館の設置及び管理に関する条例の一部の改正について
議案第31号	平成24年10月18日	津市郷土資料館の設置及び管理に関する条例の一部の改正について

議案第 3 2 号	平成24年10月18日	津市文化財保護審議会委員の委嘱について
議案第 3 3 号	平成24年11月20日	平成 2 4 年度津市一般会計予算補正予算 (第 6 号) ＜教委所管分＞について
議案第 3 4 号	平成24年11月20日	平成 2 5 年度小中学校教職員人事異動方針について
議案第 3 5 号	平成24年11月20日	津市郷土資料館の設置及び管理に関する条例の一部の改正について
議案第 3 6 号	平成24年12月19日	津市通学区区域審議会委員の委嘱替えについて
議案第 1 号	平成25年1月17日	津市教育委員会点検・評価について
議案第 2 号	平成25年2月18日	平成 2 4 年度津市一般会計補正予算 (第 7 号) ＜教委所管分＞について
議案第 3 号	平成25年2月18日	平成 2 5 年度津市一般会計予算 ＜教委所管分＞について
議案第 4 号	平成25年2月18日	平成 2 5 年度教育方針について
議案第 5 号	平成25年2月18日	津市立学校設置条例の一部の改正について
議案第 6 号	平成25年2月18日	津市就学指導委員会条例の一部の改正について
議案第 7 号	平成25年2月18日	津市郷土資料館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部の改正について
議案第 8 号	平成25年2月18日	教育委員長を選任について
議案第 9 号	平成25年3月7日	教職員の異動内申について
議案第 1 0 号	平成25年3月25日	人事について
議案第 1 1 号	平成25年3月25日	職員の処分について
議案第 1 2 号	平成25年3月28日	津市教育委員会事務局組織規則の一部の改正について
議案第 1 3 号	平成25年3月28日	津市教育委員会公印規則の一部の改正について
議案第 1 4 号	平成25年3月28日	就学等に関する規則の一部の改正について
議案第 1 5 号	平成25年3月28日	津市立幼稚園則の一部の改正について
議案第 1 6 号	平成25年3月28日	平成 2 5 年度津市学校教育振興計画について
議案第 1 7 号	平成25年3月28日	津市教育振興ビジョンについて
議案第 1 8 号	平成25年3月28日	津市生涯学習振興計画について
議案第 1 9 号	平成25年3月28日	第二次子ども読書活動推進計画について
議案第 2 0 号	平成25年3月28日	「岩田橋銅製擬宝珠」の津市指定文化財の指定について

4 平成24年度 教育委員の活動状況

(1) 教育委員会他 26回

(2) 議会定例会 4回

4月	教育委員会1回
5月	教育委員会2回
6月	教育委員会1回
	議会定例会
7月	教育委員会1回
	教育委員会協議会2回
8月	教育委員会1回
	教育委員会協議会1回
9月	教育委員会1回
	教育委員会協議会1回
	議会定例会
10月	教育委員会1回
11月	教育委員会委員行政視察(11/15～11/16)
	教育委員会1回
12月	教育委員会1回
	議会定例会
1月	教育委員会1回
2月	教育委員会2回
	教育委員会協議会4回
3月	教育委員会5回
	議会定例会

5 主な出席行事

4月	三重県市町教育委員会連絡協議会総会
	東海北陸都市教育長協議会総会・研究大会
	入学(園)式
5月	全国都市教育長協議会総会・研究大会
5月～6月	学校・幼稚園視察
7月	「平成25年度教育予算等に関する要望書」に係る陳情
10月～11月	学校・幼稚園視察
11月	津市教育功労者表彰式
	三重の教育談義
	市町村教育委員会研究協議会
1月	平成25年成人式
2月	三重県都市教育長部会
3月	卒業(園)式
通年	市町等教育長会議
	各校研究発表会等
	運動会等の学校行事

